

地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた
総合コンサルティング事業

報告書

2021年3月

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

本報告書は、スポーツ庁委託事業として、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が実施した2020年度「地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

目次

はじめに	01
第1章 地域スポーツコミッションを取り巻く現状	02
1. 地域スポーツコミッションの要件と一覧	02
2. 地域スポーツコミッションの現状	07
3. 総合コンサルティング事業の趣旨と概要	13
第2章 総合コンサルティング事業における支援事例	15
1. 新規設立支援	
①北海道有珠郡壮瞥町	15
②秋田県大館市	26
③茨城県笠間市	36
④石川県羽咋郡宝達志水町	42
⑤長野県小県郡長和町	51
⑥大阪府泉大津市	57
⑦島根県松江市	64
⑧高知県土佐郡土佐町	69
⑨熊本県八代市	72
⑩奈良県宇陀市	77
⑪茨城県守谷市	78
⑫福島県東白川郡塙町	78
2. 自立経営支援	79
①矢板スポーツコミッション（栃木県矢板市）	79
②一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川（千葉県鴨川市）	85
③一般社団法人宇部市スポーツコミッション（山口県宇部市）	91
第3章 本事業から得られた成果と考察	98
1. 新規設立	98
2. 自立経営	103

はじめに

2017年に策定されたスポーツ基本計画は、基本的施策として4つの柱で構成されており、そのうち「2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」における「(2) スポーツを通じた経済・地域の活性化／②スポーツを通じた地域活性化」の施策目標として、スポーツ庁は地域スポーツコミッションの設置数を2021年度末までに170へと拡大することを目指している。

地域スポーツコミッションとは、地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進する組織であり、スポーツ庁は同組織が行う長期継続的・通期通年型の取組に対する支援（2015年度～）や新規設立支援（2020年度～）といった補助事業を実施している。

2020年度、スポーツ庁では、これら補助事業の効果の最大化を図るため、「地域スポーツコミッションの新規設立に取り組む地方公共団体」や「自立経営に向けて取り組む地域スポーツコミッション」に対する総合的なコンサルティング業務を行うこととした。

本報告書は、2020年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業」（以下、総合コンサルティング事業）の成果を示したものであり、全3章で構成されている。第1章では、2020年10月時点で159団体が存在する全国の地域スポーツコミッションの現状をまとめた。第2章では総合コンサルティング事業で支援の対象となった新規設立12自治体、自立経営3団体へのコンサルティング内容を事例的にまとめた。第3章では、総合コンサルティング事業の成果と当機構がこれまで蓄積してきた知見等から、今後の地域スポーツコミッション設立・運営に関する考察をまとめた。

スポーツ基本計画に掲げられた目標である、地域スポーツコミッションの設置数170の達成に向け、また、今後のスポーツを通じた地域活性化に向け、本報告書がその一助となれば幸いである。

2021年3月 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

第1章 地域スポーツコミッションを取り巻く現状

1. 地域スポーツコミッションの要件と一覧

地域スポーツコミッションとは、スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することでまちづくりや地域活性化につなげる取組を推進する、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となった組織のことである。スポーツ庁ではこれを「組織要件」及び「活動要件」として細分化（表1）しており、2020年10月時点で159の地域スポーツコミッションが存在している（表2）。

47都道府県のうち、最も地域スポーツコミッションが設立されているのは、北海道で17団体、次いで鹿児島県12団体、静岡県11団体、長野県9団体であり、気候が冬に温暖または夏に寒冷で、スポーツ合宿等の目的地として選択される傾向の高い道県が並ぶ。一方、地域スポーツコミッションが設立されていない都道府県は、神奈川県、山梨県、香川県、愛媛県、高知県の5県であり、四国は4県のうち3県で未設立となっている。

表1 地域スポーツコミッションの要件

組織要件	
一体組織要件	地方公共団体、スポーツ団体（体協、総合型等）、民間企業（観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等）などが一体として活動を行っていること（実際には、一つの組織となっている場合や、複数の組織が協働している場合などがある）
常設組織要件	常設の組織であり、時限の組織でないこと。 ※組織の構成員の常勤・兼務は問わない。
活動要件	
対域外活動要件	スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿・キャンプの誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていること。
広範通年活動要件	単発の特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間通じて行っていること。

スポーツ庁資料（2021）より作成

表2 地域スポーツコミッション一覧（2020年10月時点）

都道府県	No.	活動エリア	団体名称
北海道	1	北海道	北海道オリパラの会
	2	北海道	一般社団法人 北海道ゴルフ観光協会
	3	旭川市	旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会
	4	釧路市	特定非営利活動法人 東北海道スポーツコミッション
	5	札幌市	さっぽろグローバルスポーツコミッション
	6	士別市	合宿の里士別推進協議会
	7	稚内市	稚内市スポーツ合宿誘致推進協議会
	8	芦別市	芦別市合宿の里推進協議会
	9	千歳市	千歳市スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会
	10	苫小牧市	苫小牧市大会等誘致推進協議会
	11	帯広市	帯広市スポーツ合宿・大会誘致推進実行委員会
	12	名寄市	Nスポーツコミッション
	13	上富良野町	十勝岳スポーツコミッション
	14	釧路町	釧路町スポーツでまちを元気に推進委員会
	15	新得町	新得町スポーツ合宿の里事業推進委員会
	16	幕別町	幕別町スポーツ合宿誘致実行委員会
	17	斜里町	斜里スポーツ合宿誘致実行委員会
青森県	18	青森市	スポーツコミッション青森
岩手県	19	岩手県	いわてスポーツコミッション
	20	盛岡広域	盛岡広域スポーツコミッション
	21	北上市	一般社団法人 北上観光コンベンション協会
	22	花巻市	はなまきスポーツコンベンションビューロー
	23	宮古市	みやこスポーツコミッション連絡会議
宮城県	24	仙台市+7市町	スポーツコミッションせんだい
	25	角田市	スポーツネットワークかくだ
秋田県	26	由利本荘市	由利本荘市スポーツ・ヘルスコミッション
	27	三種町	三種町スポーツ・地域振興推進協議会
	28	大潟村	スポーツコミッションおおがた
山形県	29	山形県	山形県スポーツコミッション
	30	天童市	ホームタウンTENDO推進協議会
	31	上山市	蔵王坊平アスリートヴィレッジ構想推進協議会
福島県	32	相馬市	相馬スポーツツーリズム推進協議会
	33	いわき市	スポーツによる人・まちづくり推進協議会
	34	いわき市	いわき市スポーツコミッション
	35	南会津町	伊南スポーツツーリズム実行委員会
	36	檜葉町	檜葉町スポーツコミッション
茨城県	41	かすみがうら市	かすみがうらアクティビティコミッション
	42	行方市	一般社団法人 アントラーズホームタウンDMO
	43	境町	特定非営利法人 境スポーツクラブ
栃木県	37	日光市	日光市ゴルフ活性化推進協議会
	38	矢板市	矢板スポーツコミッション
	39	那須町	那須高原オールスポーツアソシエーション NASA
群馬県	40	前橋市	前橋スポーツコミッション
埼玉県	44	さいたま市	一般社団法人 さいたまスポーツコミッション
	45	熊谷市	熊谷スポーツコミッション

都道府県	No.	活動エリア	団体名称
千葉県	46	千葉県全域	千葉県スポーツコンシェルジュ
	47	木更津市	きさらづスポーツコミッション
	48	芝山町	特定非営利活動法人 成田臨空スポーツ文化推進ネットワーク
	49	銚子市	特定非営利活動法人 銚子スポーツコミュニティー
	50	成田市	一般社団法人 成田スポーツツーリズム推進協会
	51	鴨川市	一般社団法人 ウェルネススポーツ鴨川
	52	成田市	成田市スポーツツーリズム推進協議会
東京都	53	大田区	一般社団法人 おおたスポーツコミッション
新潟県	54	新潟市	新潟市文化・スポーツコミッション
	55	十日町市	十日町市スポーツコミッション
	56	佐渡市	一般財団法人 佐渡市スポーツ協会
	57	三条市	特定非営利活動法人 ソーシャルファームさんじょう
富山県	58	南砺市	利賀地域ふるさと推進協議会
石川県	59	金沢市	金沢文化スポーツコミッション
福井県	60	福井県	福井県スポーツまちづくり推進機構
長野県	61	長野県	長野県スポーツコミッション
	62	上田市	一般社団法人 菅平高原観光協会
	63	軽井沢町	特定非営利活動法人 スポーツコミュニティー軽井沢クラブ
	64	軽井沢町	軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会
	65	茅野市	白樺湖活性化協議会
	66	長野市	長野市文化スポーツ振興部スポーツ課スポーツコミッション推進室
	67	松本市	一般社団法人 松本観光コンベンション協会
	68	小諸市	小諸市エリア高地トレーニング推進協議会
	69	東御市	一般社団法人 とうみ湯の丸高原スポーツコミッション
岐阜県	70	岐阜県	清流の国ぎふスポーツコミッション事務局
	71	高山市	飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会
	72	郡上市	郡上市スポーツコミッション
静岡県	73	静岡県東部	東部地域スポーツ産業振興協議会
	74	静岡県中部	中部地域スポーツ産業振興協議会
	75	静岡県西部	西部地域スポーツ産業振興協議会
	76	掛川市	特定非営利活動法人 掛川市体育協会
	77	御殿場市	特定非営利活動法人 ふじさんスポーツコミッション協会
	78	御殿場市	御殿場市スポーツタウン推進連絡会
	79	富士地区	一般社団法人 富士山観光交流ビューロー
	80	三島市	三島市スポーツ・文化コミッション
	81	御前崎市	御前崎スポーツ振興プロジェクト
	82	裾野市	裾野市スポーツツーリズム推進協議会
	83	沼津市	フェンシングのまち沼津推進協議会
愛知県	84	愛知県	あいちスポーツコミッション
	85	安城市	ホームチームサポーター事業実行委員会
	86	刈谷市	刈谷市国際スポーツ大会等誘致推進委員会
	87	犬山市	いぬやまスポーツコミッション
	88	岡崎市	岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会
	89	名古屋市	名古屋トップスポーツチーム連絡協議会（通称：でらスポ名古屋）
三重県	90	三重県	一般社団法人 みえゴルフツーリズム推進機構
	91	熊野市	熊野マリンスポーツ推進委員会
	92	志摩市	一般社団法人 志摩スポーツコミッション
	93	伊賀市	特定非営利活動法人 伊賀FCくノ一

都道府県	No.	活動エリア	団体名称
関西広域	94	関西2府4県	スポーツコミッション関西
滋賀県	95	高島市	高島くつきトレイルランレース実行委員会
京都府	96	京丹波町	京丹波町ホストタウン推進協議会
	97	京丹後市	ワールドマスターズゲームズ2021関西京丹後市実行委員会
大阪府	98	大阪市	舞洲スポーツ振興事業推進協議会
	99	東大阪市	一般社団法人 東大阪ツーリズム振興機構
	100	熊取町	くまとりスポーツコミッション
	101	泉州13市町	一般社団法人 KIX泉州ツーリズムビューロー
兵庫県	102	兵庫県	神戸マラソン実行委員会
	103	香美町	香美町ウォーキングネットワーク会議
	104	姫路市	ひめじスポーツコミッション
奈良県	105	橿原市	橿原市スポーツツーリズム推進実行委員会
和歌山県	106	南紀広域	南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会
	107	高野町	高野山・龍神温泉ウルトラマラソン実行委員会
	108	白浜町	白浜町ランフェス実行委員会
	109	上富田町	一般社団法人 南紀ウエルネスツーリズム協議会
鳥取県	110	鳥取県	鳥取県アウトドアスポーツ協議会
島根県	111	出雲市	特定非営利活動法人 出雲スポーツ振興21
岡山県	112	美作市+8市町村	美作国スポーツコミッション
	113	美作市	スポーツキャンプ誘致岡山美作実行委員会
	114	玉野市	渋川ビーチスポーツキャンプ誘致実行委員会
	115	岡山市、倉敷市	おかやまスポーツプロモーション機構
	116	赤磐市	赤磐市東京2020ホッケー競技国内キャンプ誘致実行委員会
広島県	117	広島県	スポーツアクティベーションひろしま
	118	北広島町	一般財団法人 どんぐり財団
山口県	119	山口県	サイクル県やまぐち推進協議会
	120	下関市	観光スポーツ文化スポーツ振興課スポーツコミッション推進係
	121	宇部市	一般社団法人 宇部市スポーツコミッション
徳島県	122	徳島県	徳島県スポーツコミッション
	123	徳島県	国際スポーツ大会とくしまレガシー創出会議
	124	徳島県	徳島県自転車利用促進協議会
九州広域	125	九州7県	一般社団法人 九州スポーツツーリズム推進協議会
福岡県	126	北九州市	北九州市大規模国際大会等誘致委員会
佐賀県	127	佐賀県	佐賀県スポーツコミッション
	128	佐賀市	佐賀市スポーツキャンプ誘致・交流推進協議会
	129	嬉野市	嬉野市スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会
	130	鹿島市	鹿島市スポーツ合宿誘致実行委員会
	131	みやき町	一般社団法人 みやきスポーツコミッション
	132	基山町	佐賀県基山町
長崎県	133	長崎県	長崎県スポーツコミッション
熊本県	134	上天草市	スポーツの里づくり推進協議会
	135	阿蘇市	阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会
	136	大津町	肥後おおづスポーツ文化コミッション
	137	南関町	南関町スポーツコミッション
大分県	138	大分県	大分県スポーツ合宿誘致推進協議会

都道府県	No.	活動エリア	団体名称
宮崎県	139	宮崎県	公益財団法人 宮崎県観光協会
	140	えびの市	えびの市スポーツ観光推進協議会
	141	小林市	小林市合宿誘致推進協議会
	142	西都市	西都市スポーツランド推進協議会
	143	都農町	一般社団法人 ツノスポーツコミッション
鹿児島県	144	鹿屋市	かのやスポーツコミッション
	145	薩摩川内市	薩摩川内スポーツコミッション
	146	霧島市	霧島市役所商工観光施設課
	147	奄美大島(1市1町2村)	奄美スポーツアイランド協会
	148	志布志市	志布志市スポーツ団体誘致推進協会
	149	南さつま市	南さつま市スポーツ観光推進協議会
	150	日置市	日置市施設利用促進協議会
	151	垂水市	垂水市スポーツ団体等誘致実行委員会
	152	指宿市	スポーツコミッションいぶすき
	153	さつま町	コンベンションタウンさつま推進協議会
	154	与論町	特定非営利活動法人 ヨロンSC
155	中種子町	中種子町スポーツ合宿等誘致推進協議会	
沖縄県	156	沖縄県	公益財団法人 沖縄県スポーツ協会
	157	沖縄市	一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会
	158	豊見城市	豊見城市オリンピック・パラリンピック強化合宿誘致推進協議会
	159	読谷村	読谷村スポーツコンベンション受入協力会
神奈川県			未設立
山梨県			
香川県			
愛媛県			
高知県			

スポーツ庁資料(2021)より作成

2. 地域スポーツコミッションの現状

全国の地域スポーツコミッションの現状を明らかにするため、(一社)日本スポーツツーリズム推進機構(Japan Sport Tourism Alliance: JSTA)では、「スポーツコミッションに関する調査 2021」を実施した。調査概要は表 3 に示したとおりである。

表 3 「スポーツコミッションに関する調査 2021」調査概要

調査名	スポーツコミッションに関する調査 2021
調査目的	全国のスポーツコミッションの現状を明らかにすること
調査対象	159 団体 (2020 年 10 月時点でスポーツ庁が把握する団体)
調査期間	2021 年 1 月 13 日 (水) ~ 2 月 12 日 (金)
調査方法	郵送による質問紙調査
調査主体	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構
調査項目	団体名、組織形態、事業開始年月、自治体所管部署、予算、担当職員数 独立意向、独立時期、独立後に必要な活動 設立前の会議体メンバー、設立に影響のあった人物 設立時に目的としていた活動、現在の主な活動、国に期待すること など

JSTA 資料 (2021) より作成

調査は全国の地域スポーツコミッション (2020 年 10 月時点のスポーツ庁が把握する団体) 159 団体を対象に、2021 年 1 月 13 日 (水) から 2 月 12 日 (金) までの期間で実施した。郵送によって質問紙を配布し、郵送での返信、FAX、メールのいずれかで回答を求めた。調査項目は、団体名、組織形態、事業開始年月、自治体所管部署、予算、担当職員数、独立意向、独立時期、独立後に必要な活動、設立前の会議体メンバー、設立に影響のあった人物、設立時に目的としていた活動、現在の主な活動、国に期待することなどである。

回収状況を表 4 に示した。調査票を配布した 159 団体に対して、回収数は 111 団体で回収率は 69.8%であった。次ページ以降、地域スポーツコミッションの現状について、調査結果から体系化を行った結果を示した。

表 4 回収状況

配布数	159 団体
回収数	111 団体
回収率	69.8%

JSTA 資料 (2021) より作成

1) 組織形態

地域スポーツコミッションの組織形態をみると、「自治体の事業として実施（自治体内に事務局機能）」が45.9%（51団体）と最も多く、およそ半数を占める（表5）。次いで「任意団体（実行委員会・協議会など）」24.3%（27団体）、「一般社団法人」17.1%（19団体）であり、これら3つの形態でおよそ9割を占めている。

表5 地域スポーツコミッションの組織形態（n=111）

組織形態	団体数	割合（%）
自治体の事業として実施 （自治体内に事務局機能）	51	45.9
自治体の事業として実施 （外郭団体に事務局機能）	4	3.6
一般社団法人	19	17.1
一般財団法人	0	0.0
公益財団法人	1	0.9
公益社団法人	2	1.8
特定非営利活動法人 （NPO法人）	6	5.4
任意団体 （実行委員会・協議会など）	27	24.3
その他	1	0.9
合計	111	100

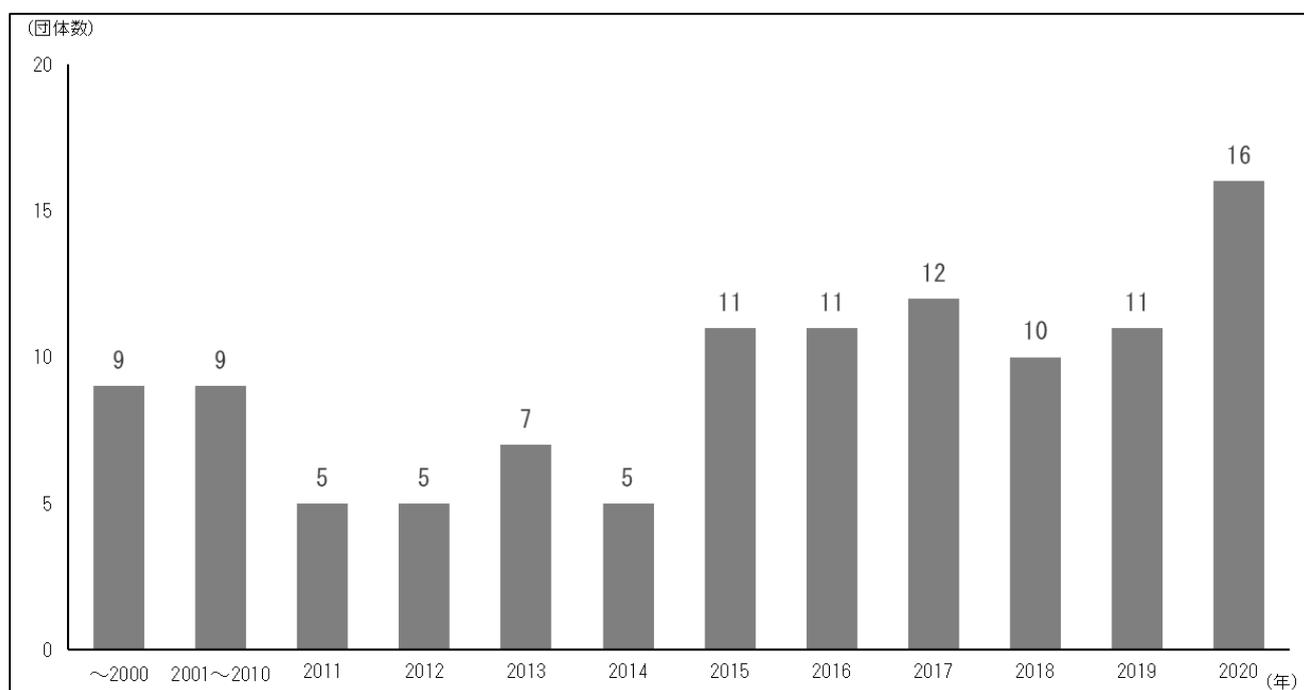
JSTA 資料（2021）より作成

2) 設立年

地域スポーツコミッションの設立年をみると、2015年以降はほぼ毎年10団体以上が設立されており、2020年は過去最も多い16団体が設立された（図1）。なお、観光協会、総合型地域スポーツクラブ、体育協会などの既存の団体がスポーツコミッション事業を実施するようになった場合は、団体の設立年ではなく、スポーツコミッション事業を開始した年を示している。

日本で初めて設立された地域スポーツコミッションは（一社）さいたまスポーツコミッションで、設立年は2011年であるが、それ以前からもスポーツ合宿の誘致を推進するための実行委員会・協議会や既存の団体におけるスポーツコミッション事業に類する活動は行われており、それが2010年以前の18団体として示されている。

図1 地域スポーツコミッションの設立年（n=111）



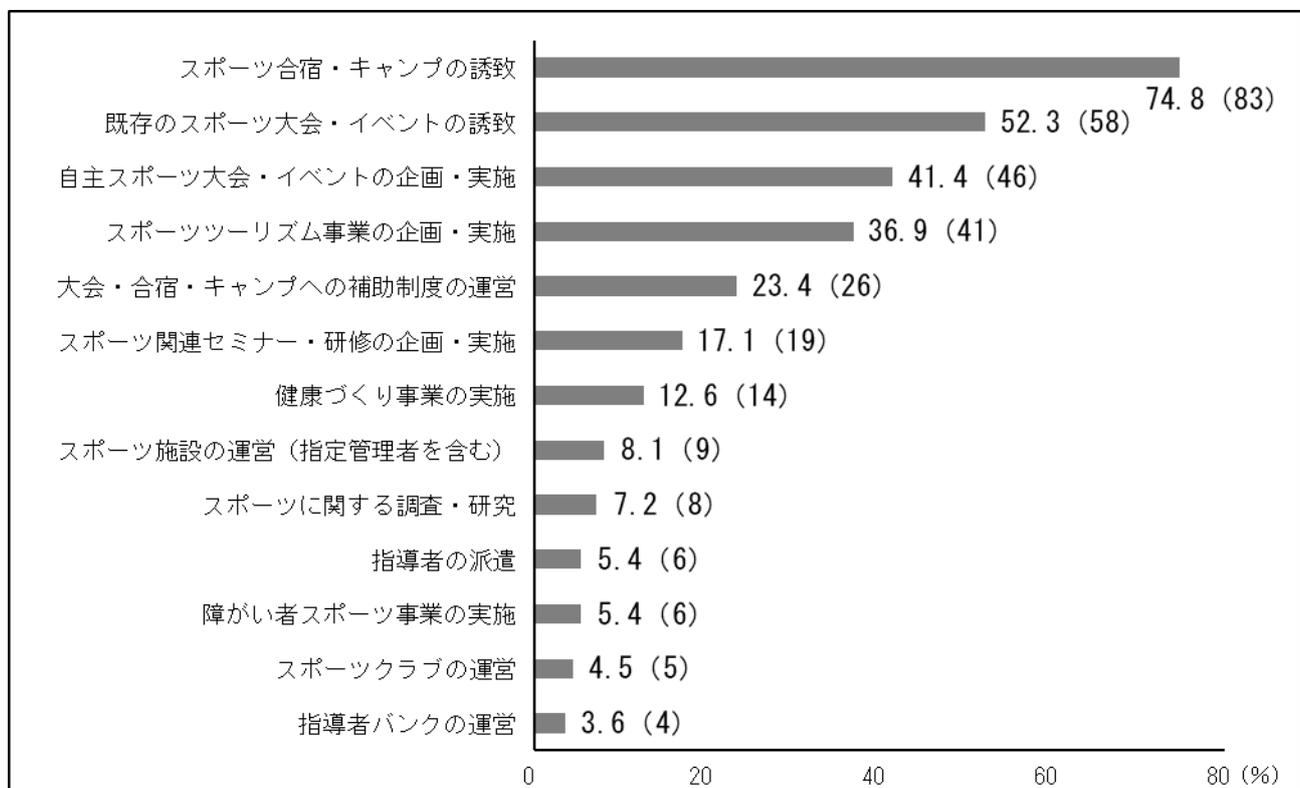
JSTA 資料（2021）より作成

3) 実施事業

地域スポーツコミッションの実施事業をみると、「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が最も多く 74.8% (83 団体) で、3/4 の団体が合宿・キャンプ誘致事業を実施している (図 2)。次いで「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」52.3% (58 団体)、「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」41.4% (46 団体)、「スポーツツーリズム事業の企画・実施」36.9% (41 団体) であった。

一方、「スポーツ施設の運営 (指定管理者を含む)」「スポーツに関する調査・研究」「指導者の派遣」「障がい者スポーツ事業の実施」「スポーツクラブの運営」「指導者バンクの運営」といった事業を実施しているコミッションは 1 割にも満たない。

図 2 地域スポーツコミッションの実施事業 (n=111)



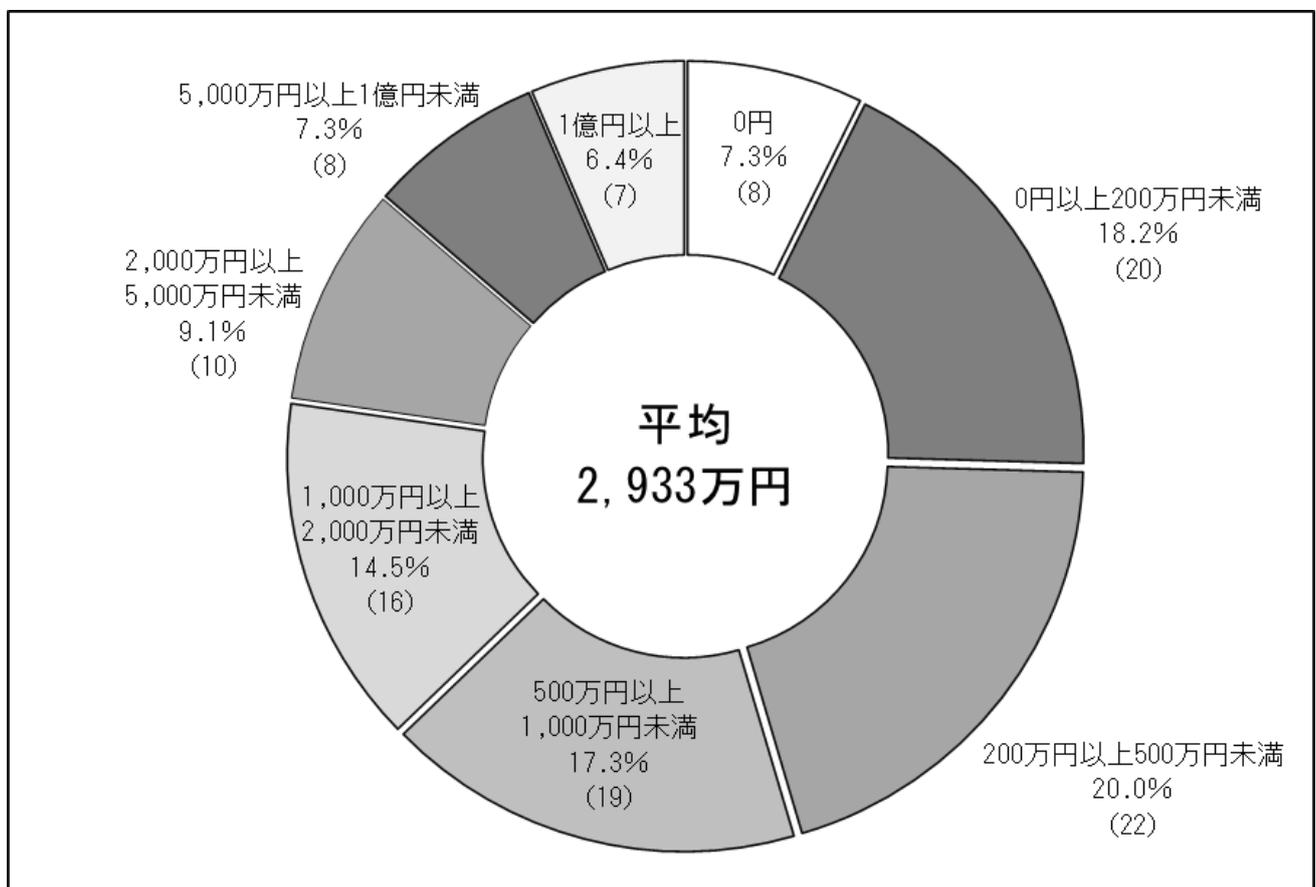
※カッコ内は団体数

JSTA 資料 (2021) より作成

4) 予算

地域スポーツコミッションの2020年度予算をみると、「0円」が7.3%（8団体）、「0円以上200万円未満」18.2%（20団体）、「200万円以上500万円未満」20.0%（22団体）、「500万円以上1,000万円未満」17.3%（19団体）、「1,000万円以上2,000万円未満」14.5%（16団体）、「2,000万円以上5,000万円未満」9.1%（10団体）、「5,000万円以上1億円未満」7.3%（8団体）、「1億円以上」6.4%（7団体）であった（**図3**）。1,000万円未満の団体がおよそ2/3を占める。一方で、5,000万円以上の予算をもつ団体は1/10程度にとどまった。地域スポーツコミッション110団体の予算の平均は2,933万円であり、予算が0円の団体を除くと3,164万円となる。

図3 地域スポーツコミッションの予算（n=110）



JSTA 資料（2021）より作成

5) 担当部署

地域スポーツコミッションを事業として担当する自治体の部署をみた（表 6）。なお、ここでの「首長部局のスポーツ部署」とは、局・部・課の名称のいずれかに「スポーツ」の文言が入っていることと定義しており、自治体事業であれば事業を担当する部署、自治体事業でない場合はコミッションと最も関係の深い自治体の部署を示している。

結果は「教育委員会」が 29.0%（31 団体）、「首長部局のスポーツ部署」43.0%（46 団体）、「観光部署」19.6%（21 団体）、「スポーツ・観光以外の部署」8.4%（9 団体）となっている。教育委員会をスポーツ部署と見なすと、およそ 3/4 の地域スポーツコミッションがスポーツ部署で担当されている。また、首長部局のスポーツ部署の詳細をみると「スポーツ局」のように単独で部局を形成している自治体は少数で、多くが「文化とスポーツ」「観光とスポーツ」を組み合わせた名称の部局に置かれている。これ以外には、企画、政策、商工、経済を担当する部署にスポーツ部署を置くケースも少なくない。なお、「スポーツ・観光以外の部署」は「企画政策課」「商業労政課」「まちづくり課」「産業振興課」などである。

表 6 地域スポーツコミッションの自治体担当部局（n=107）

組織形態	団体数	割合（%）
教育委員会	31	29.0
首長部局のスポーツ部署	46	43.0
観光部署	21	19.6
スポーツ・観光以外の部署	9	8.4
合計	107	100

JSTA 資料（2021）より作成

3. 総合コンサルティング事業の趣旨と概要

2017年3月に策定された第2期スポーツ基本計画では「第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」として、スポーツを通じた地域活性化を取り上げている。スポーツ庁は、スポーツを通じた地域活性化の方策として、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化の推進役となる「地域スポーツコミッション」の拡大を目指してきた。2017年1月に56団体であった地域スポーツコミッションを、2022年3月には170団体にすることを目標とし、2015年度からは「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」(活動支援)として、地域特有の気候・環境・施設などを活かして行う、長期的・安定的なスポーツ団体の受入を目指す「スポーツ合宿・キャンプの誘致」や、特定日型のイベントだけではなく季節・年間を通じて体験・参加が可能な「スポーツアクティビティの創出」により、域外からの恒常的な交流人口の拡大に資する新たな取り組みに対して補助を行っている(図4)。活動支援は2019年度までの5年間で31件が採択され、地域スポーツコミッションによる地域活性化事業が推進されてきた。

また、スポーツ庁は目標値の170団体の達成に向けた新たな補助制度として、2020年度より「地域スポーツコミッション新規設立支援事業」(新規設立支援)をスタートさせた。この事業は「東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンを始めとしたスポーツによるまちづくり・地域活性化に取り組む官民連携横断的組織が大会終了後もレガシーとして取組を継続していくことを目指し、新規地域スポーツコミッションに発展するための関係者の合意形成や基本計画の策定等の取組に対して補助を行う」制度である。

図4 スポーツによるまちづくり・地域活性化支援事業(活動支援)



スポーツ庁資料(2020)

今年度スポーツ庁では、活動支援及び新規設立支援の効果の最大化を図るため「地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業」を委託事業にて実施した。総合コンサルティング事業を受託した事業者は、地域スポーツコミッションを新たに設立する自治体や自立経営を目指す団体の側面支援を行う。なお、2020年度の総合コンサルティング事業における自立経営支援の対象は、前述した「活動支援」を受けている団体ではなく、採択事業者が提案する地域スポーツコミッションを対象として、収益事業を実行に移すための事業計画の策定・改定や、経営資源の確保に関して助言、協力、提言を行うものである。JSTAは総合コンサルティング事業の受託事業者として、表7及び表8に示す自治体・団体に対してコンサルティングを行った。

表7 総合コンサルティング事業で支援した自治体（新規設立）

自治体名	人口（人）	担当部署
北海道有珠郡壮瞥町	2,427 (2020.1.31)	教育委員会生涯学習課
秋田県大館市	70,327 (2020.1.31)	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
茨城県笠間市	73,580 (2020.2.1)	都市建設部都市計画課
石川県羽咋郡宝達志水町	12,784 (2020.1.31)	教育委員会生涯学習課
長野県小県郡長和町	5,891 (2020.2.1)	産業振興課商工観光係
大阪府泉大津市	74,276 (2020.2.1)	教育委員会スポーツ青少年課
島根県松江市	200,595 (2020.1.31)	政策部スポーツ課
高知県土佐郡土佐町	3,782 (2020.1.31)	企画推進課企画調整係
熊本県八代市	125,423 (2020.1.31)	経済文化交流部スポーツ振興課
奈良県宇陀市	12,911 (2020.2.1)	農林商工部観光課
茨城県守谷市 ^{注1}	68,898 (2020.2.1)	—
福島県東白川郡塙町 ^{注2}	8,462 (2020.2.1)	—

注1) 注2) 茨城県守谷市、福島県東白川郡塙町はコンサルティングを希望していない。

表8 総合コンサルティング事業で支援した団体（自立経営）

団体名（自治体名）	人口（人）	自治体担当部署
矢板スポーツコミッション (栃木県矢板市)	31,691 (2020.2.1)	経済建設部商工観光課
(一社) ウェルネススポーツ鴨川 (千葉県鴨川市)	31,622 (2020.2.1)	建設経済部スポーツ振興課
(一社) 宇部市スポーツコミッション (山口県宇部市)	163,026 (2020.2.1)	観光・シティプロモーション推進部 文化・スポーツ推進課

第2章 総合コンサルティング事業における支援事例

1. 新規設立

①北海道有珠郡壮瞥町

1) 自治体の概要

壮瞥町は、北海道胆振総合振興局の西部に位置する人口3千人弱の町である。洞爺湖の南東岸に面し、町内には有珠山・昭和新山という火山もある。隣接する自治体は、洞爺湖町、伊達市、登別市、白老町である。

道内の中では比較的温暖で、果樹園の町としても知られている。りんごが最も有名であるが、さくらんぼ・いちご・ぶどう・ジャガイモ・ミニトマト等、季節ごとに果物狩りが楽しめる。

昭和新山国際雪合戦の大会が開催される町としても知られるが、(2020年の第32回大会は中止)、昨今の雪不足とスキー客減少の中、町営のオロフレスキーリゾートの経営は厳しい状況にある。スポーツ施設は住民利用の小規模なものがほとんどのため、町外からの誘客には通年のアウトドアスポーツが主流となるが、プログラム化や受入れ体制は未整備である。洞爺湖・有珠山はユネスコ世界ジオパークに認定されており、これらのフィールドのさらなる活用も重要となる。

小さな自治体ではあるが、フィンランド・ケミヤルヴィ市とは1993年以来姉妹都市関係にあり、中学2年生の姉妹都市研修旅行を毎年実施している。



昭和新山国際雪合戦ポスター



洞爺湖有珠山ジオパーク



洞爺湖

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

町営スキー場のオロフレリゾートは農閑期の冬季営業のみであったが、近年の雪不足により営業可能期間が短くなっている。休業状態であったグリーン期も営業できる体制と事業を再構築するため、オロフレリゾートの再生のみならず、洞爺湖・有珠山・昭和新山・オロフレ山のフィールドを複合的に活用し、アウトドアスポーツで地域を活性化する目的で地域スポーツコミッションの設立を目指している。

担当部署は教育委員会生涯スポーツ課であるが、担当者は地域スポーツクラブの運営にも関わっており、地域住民のスポーツ振興との相乗効果をねらっている。

3) 設立後の目指す姿

2021年の地域スポーツコミッション設立当初は教育委員会に事務局を設置するが、2022年度内の法人化、スポーツ施設・スキー場の指定管理運営などに参画し、地域への新たな客層の誘客、その他産業と連携したスポーツでの地域経済の活性化、雇用創出を果たす組織を目指す。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月6日】

壮瞥町教育委員会生涯学習課に対するヒアリング及び昭和新山等の現地視察を実施。市長、副市長、観光課の表敬訪問も併せて行う。副市長は有限会社オロフレリゾートの代表であり、町内のスポーツ・観光施設としては、オロフレスキーリゾート、キャンプ場、道の駅、北の湖記念館などがある。

【2020年8月26日】

ニセコ地区滞在客（コンドミニアムオーナーや滞在客）をターゲットとするため、スキーガイド・サイクリングガイドとして実績のある株式会社 ARCH 代表取締役社長・高橋幸博氏を有識者として紹介。ニセコ地区滞在客へのアプローチ、壮瞥町としてのセールスポイント、地域スポーツコミッションの機能、準備すべきものを協議する。JSTAからはe-Bikeの導入を提案した。

【2020年9月1日】

地域スポーツコミッション事業を担う人材として、地域おこし協力隊を1人採用。姉妹都市があるフィンランドへの留学経験やサンタクロース村での在住経験あり。

【2020年9月4日】 **第1回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第1回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を実施。委員構成は、将来的なまちづくりに関わる案件でもあることから、30～40歳代を中心に選定し、公募も実施した。設立目的、スケジュール確認、道内視察場所の選定、町民向け体験会の検討等を協議した。

第1回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会

開催日時	2020年9月4日（金） 19：00～20：30
開催場所	壮瞥町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	1. 委員会構成 2. 地域スポーツコミッション設立趣旨 3. 設立までのスケジュール
参加者（委員）	観光協会／オロフレスキー場 スポーツ少年団／スポーツ推進委員 民間スポーツ団体／農業関連団体 公募委員（6人）
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（不参加）

【2020年9月25日】 **第2回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第2回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を実施。道内視察の報告、アウトドア体験会・講演会の実施内容について協議する。

JSTAから地域スポーツコミッションの役割、全国動向についての情報提供を行った。また道内先進事例視察先として、株式会社デスティネーション十勝、JTB 北海道事業部・帯広オフィスを紹介。

第2回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会

開催日時	2020年9月25日（金） 19：00～20：30
開催場所	壮瞥町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>【報告事項】</p> <p>1. 道内視察報告</p> <p>【協議事項】</p> <p>1. アウトドア体験会・講演会企画</p> <p>2. 先進地視察</p> <p>【講話】</p> <p>「地域スポーツコミッションとは」</p>
参加者（委員）	<p>観光協会／オロフレスキー場</p> <p>スポーツ少年団／スポーツ推進委員</p> <p>民間スポーツ団体／農業関連団体</p> <p>公募委員（6人）</p>
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2020年10月22日】 **第3回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第3回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を実施。事務局より、10月1～2日に実施した十勝地区先進事例視察の報告が行われた。視察先は、株式会社デステイネーション十勝、SNOWPEAK キャンプ場、幕別マウンテンバイクコース、JTB 北海道事業部・帯広オフィスであり、設立経緯、活動内容、成果や課題についてヒアリング。

また、アウトドアスポーツ体験会・講演会についての検討を行う。主催は教育委員会と設立準備委員会で、10月25日にオロフレ山の登山、10月28日にはキャンプ場再生についての講演会、10月31日～11月1日にかけて、e-bikeの試乗会やツリーイング、スキー場のトレイルラン・ハイキングなどを実施する方向で調整する。

第3回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会

開催日時	2020年10月22日（木） 19：00～20：30
開催場所	壮警町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>【報告事項】</p> <p>1. 道内視察について</p> <p>【協議事項】</p> <p>1. そうべつアウトドア体験会Ⅰ兼第73回町民歩けあるけ運動「オロフレ山登山」について</p> <p>2. そうべつアウトドア講演会について</p> <p>3. そうべつアウトドア体験会Ⅱについて</p> <p>4. 11月以降の取組について</p>
参加者（委員）	<p>観光協会／オロフレスキー場</p> <p>スポーツ少年団／スポーツ推進委員</p> <p>民間スポーツ団体／農業関連団体</p> <p>公募委員（6人）</p>
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（不参加）

【2020年10月31日～11月1日】

そうべつアウトドア体験会Ⅱに参加。JSTAより提案したe-bike導入のための体験会を実施し、アウトドアを楽しむ新しいツールとして高評価を得た。壮瞥町民対象のイベントをグリーン期にスキー場で開催したことがなく、「遊び方」の貴重な経験となり好評であった。町内小学生90人のうち、1/3が家族と共に参加した。

また、JSTAより今後の方向性について、下記のとおり提案を行った。

①オロフレリゾートの住民の利用機会創出

- ・四季に応じた外遊びメニューの開発

②ニセコ地区をターゲットとする場合の壮瞥町のセールスポイント作成

- ・ニセコ地区にないものを提供する
湖（カヌー、SUP、フィッシングなど）
火山（ジオパーク）
果樹園（くだもの及び加工品、収穫体験など）
雪合戦体験

③e-bike及びサイクリングコースの開発

- ・スキー場内コース整備
- ・ルート開発（廃線、果樹園、オロフレ峠、林道、絶景、溪谷など）

【2020年11月5日】

町より公共施設の指定管理者募集について発表あり。

<対象施設>

①公共施設6施設

森と木の里、農村環境改善センター、久保内ふれあいセンター、ゆーあいの家
郷土史料館・横綱北の湖記念館、パークゴルフ場

②壮瞥町野営場2施設

テントサイト、来夢人の家

2020年12月総合型地域スポーツクラブ「そうべつ地遊スポーツクラブ」が指定管理者として選定され、指定管理者との連携の必要性が高まる。

【2020年12月4日】 **第4回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第4回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を実施。10～11月に実施した体験会等の成果と反省点を協議した。スポーツコミッション設立に向けては、アウトドアスポーツやアクティビティを中心に据える点で一致。2021年9月に「アドベンチャー・ワールドサミット」が札幌で開催されることもあり、そのコンセプトを取り入れながら、壮瞥町の保有する自然・文化・アクティビティを組み合わせることで既成概念を打破し、新しい町の魅力をアピールする。加えて、冬季のアウトドア体験会・道内視察等のスケジュール・企画を協議し、フィンランドとの交流を深めるホストタウン登録についても準備状況が報告された。

第4回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会

開催日時	2020年12月4日（金） 18：00～20：00
開催場所	壮瞥町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>【報告事項】</p> <p>アウトドア体験会について（事業報告・アンケート結果）</p> <p>【協議事項】</p> <p>1. そうべつスポーツコミッション（仮）設立に向けた協議</p> <p>2. 今後のスケジュール</p> <p>【その他】</p> <p>アウトドア講習会「ツリーイング講習会」</p>
参加者（委員）	<p>観光協会／オロフレスキー場</p> <p>スポーツ少年団／スポーツ推進委員</p> <p>民間スポーツ団体／農業関連団体</p> <p>公募委員（6人）</p>
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（不参加）

【2020年12月18日】

旧・北海道電力保養所（壮瞥町内）を鶴雅リゾート株式会社がリゾートホテルに改築する計画があり、リゾートが推進するアドベンチャーツーリズムと壮瞥町が設置するスポーツコミッションが今後連携できるようリゾートと壮瞥町のマッチングを行った。

鶴雅リゾートの社長が壮瞥町長訪問の予定があったため、アウトドアアクティビティ分野での協力を見据え、JSTA より壮瞥町のスポーツコミッション設立構想を社長に伝えた。

【2021年1月13日】 **第5回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第5回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を実施。コミッションの次年度事業計画及び予算、規約の検討に始まり、組織名の検討も行われた。第1候補として、「あそぼうや（ASOBOYA=ALL Sobetsu Organization Young and Adult）があがり、委員からのアイデアや公募も検討する。そのほか、冬季の体験会として、1月31日にスノーシュー体験会、2月中旬にはオロフレスキー場イベント（ツリーイング、スノーモービル、冬キャンプなど）を実施する予定である。また、総会及び記念講演を計画しており、2月24日、25日、26日を候補とする。設立総会では次年度の事業計画・収支予算案の審議、組織名の決定を行う。記念講演として、鶴賀リゾート株式会社を招聘する方向性で検討する。

第5回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会

開催日時	2021年1月13日（水） 19：00～20：30
開催場所	壮瞥町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. そうべつスポーツコミッション（仮称）設立について 2. 組織名称の検討 3. 道内視察の実施について 4. 冬季体験会について 5. 設立講演・記念講演について 6. 今後のスケジュール
参加者（委員）	観光協会／オロフレスキー場 スポーツ少年団／スポーツ推進委員 民間スポーツ団体／農業関連団体 公募委員（6人）
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（不参加）

【2021年2月10日】

株式会社 ARCH 代表取締役社長・高橋幸博氏を招き、「ニセコ地域との連携」について設立準備委員会メンバーを対象に講話及び意見交換を実施。

【2021年2月18日】 **第6回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第6回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。最後の設立準備委員会となり、「そうべつアウトドアネットワーク」の名称決定、規約の承認、設立総会、設立記念シンポジウムについて協議した。

第6回そうべつスポーツコミッション（仮称）設立準備委員会

開催日時	2021年2月18日（木） 18：30～20：30
開催場所	壮瞥町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アウトドア体験会「スノーシュー体験会」報告 2. ニセコ視察報告 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. そうべつスポーツコミッション（仮称）設立について 2. ウィンターアウトドア体験会について 3. 冬キャンプ体験会の実施について 4. 設立記念シンポジウムについて
参加者（委員）	観光協会／オロフレスキー場 スポーツ少年団／スポーツ推進委員 民間スポーツ団体／農業関連団体 公募委員（6人）
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（不参加）

【2021年2月24日】 設立総会及び記念シンポジウム

壮警町の地域スポーツコミッションである「そうべつアウトドアネットワーク」の設立総会及び記念シンポジウムを開催。シンポジウムは広く町民に参加を促す予定であったが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、関係者に絞って開催した。

そうべつアウトドアネットワーク 設立総会・記念シンポジウム 概要

開催日時	2021年2月24日（木） 設立総会 16：45～17：15 設立記念シンポジウム 17：30～20：30
開催場所	壮警町地域交流センター 山美湖
事務局	教育委員会生涯学習課
参加者	壮警町 町長／副町長／教育長 壮警町議会 議長／副議長 北海道経済産業局／北海道胆振総合振興局 鶴雅リゾート株式会社 壮警町体育協会／壮警町観光協会 壮警町スポーツ推進委員 壮警町教育委員会／商工観光課 地域おこし協力隊 そうべつアウトドアネットワーク（地域スポーツコミッション）
内容	<設立総会> <設立記念シンポジウム> 1. 開会行事 2. 活動報告 報告内容「地域スポーツコミッション設立に向けた活動報告」 報告者 壮警町教育委員会 主幹 蛭名 雄一 3. 基調講演 演題「今こそアドベンチャー 到達点は皆がハッピー！」 講師 鶴雅リゾート株式会社 高田 茂 氏 4. 情報提供 演題「スポーツを活用した新ビジネス創出・関係人口拡大に向けた取組について」 講師 北海道経済産業局地域経済部 佐藤 優 氏

4. パネルディスカッション

テーマ「アウトドア・アウトドアスポーツを活用した地域の
活性化について」

パネラー 鶴雅リゾート株式会社 高田 茂 氏

北海道運輸局観光部 水口 猛 氏

壮瞥町教育委員会 谷坂 常年

コーディネーター

(一社) 日本スポーツツーリズム推進機構 中山 哲郎



設立総会



設立記念シンポジウム

5) 総括

壮瞥町は、スキー場等で集客力のある倶知安、ニセコ、留寿都（後志総合振興局）とは異なる振興局（胆振総合振興局）に属しており、観光周知における広域連携ができていない点に課題がある。洞爺湖畔にある壮瞥町の名前を北海道外に認知してもらうことは困難なため、ニセコ地区滞在客をターゲット化するよう提案を行った。

壮瞥町に到着する公共交通機関は、伊達・洞爺からの路線バス路線しかなく、札幌からの直通バスもない。車のみの交通手段となるため、地域スポーツコミッションとしては壮瞥町を訪れる強力な理由を創出することが必須となるだろう。

設立に向けての準備委員会の構成は、関係団体の年長者を出来る限り減らし、将来を見据えて30～40代の実務担当者を招集した。若い力とアイデアで、小規模自治体における地域スポーツコミッションの先進事例となることを期待したい。

②秋田県大館市

1) 自治体の概要

大館市は、秋田県北東部出羽山地を縫って流れる米代川と長木川の清流沿いに開けた大館盆地にある。秋田、青森、岩手の北東北三県の要衝の地であることから、古くから人々が定着し、縄文時代早期の遺跡も残っている。

人口は7万人で、自然環境に恵まれ、あきた北空港（大館能代空港）や日本海沿岸の東北自動車道などの高速交通体系の整備、各種施設の充実などの住環境、経済環境の整備が進んでいる。青森県と接し、秋田市より弘前市が近いいため青森県南部の津軽地方との結びつきが強い。

東京・渋谷駅にある忠犬ハチ公像・秋田犬（あきたいぬ）のふるさとであり、渋谷区との関係も深い。2020年8月渋谷駅前にあった東急電鉄の車両「青ガエル」が大館駅前「秋田犬の里」に移設された。また「館」つながりで、函館・大館・角館と連携している。

スポーツ資源として、野球・サッカー・テニス等の各種スポーツ及びコンサート、展示会イベント等が開催可能な克雪施設であるニプロハチ公ドーム（大館樹海ドーム）やタクミアリーナ（樹海体育館）が代表的で、ニプロハチ公ドームは1997年に、タクミアリーナは2007年の秋田国体時に整備された。

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、タイ王国パラリンピック陸上、ボッチャチームが事前合宿をすることが決定している。市民向けにボッチャ体験教室が行われており、ボッチャ用の器具も導入されるなど、今後はタイとの文化交流・観光交流が期待される。



ニプロハチ公ドーム（大館樹海ドーム）



タクミアリーナ（樹海体育館）

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

2020年に策定された第2次新大館市総合計画後期基本計画（2020～2023）の中で、重点プロジェクト4「物語づくり」～『交流人口の拡大とAターン・定住促進』の新事業として地域スポーツコミッション設立事業が位置付けられている。

また、大館市教育委員会策定の大館市スポーツ推進計画（2018～2023）において、スポーツによる地域活性化の推進、スポーツを通じた交流人口の拡大、大規模スポーツ大会等の誘致・開催によるスポーツツーリズムの推進が掲げられている。

担当課であるスポーツ振興課は、2020年3月までは教育委員会であったが、4月より観光交流スポーツ部スポーツ振興課に組織改編され、観光部門との連携が強化された。

3) 設立後の目指す姿

大館市スポーツコミッション（仮称）は当面、大館市観光交流スポーツ部スポーツ振興課内に置く。役割として、①スポーツ大会・合宿の誘致活動と情報収集、②スポーツ大会やイベント、合宿の受け入れ支援、③観光分野との連携、④広報・PR活動、⑤障害者スポーツと健康増進、⑥アスリートの育成を掲げている。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月8日】

観光交流スポーツ部スポーツ振興課及びスポーツ施設の指定管理者である（一財）大館市文教振興事業団へのヒアリングを実施。今後の進め方を協議するとともに、市内スポーツ施設及びキャンプ場等を視察。

【2020年8月25日】

観光交流スポーツ部スポーツ振興課、（一財）大館市文教振興事業団を中心に、関係団体である（一財）大館市観光協会、（一財）大館市体育協会、大館商工会議所、大館北秋商工会、大館市スポーツ推進審議会、大館市スポーツ推進委員会、大館市スポーツ少年団本部との勉強会を実施。

【2020年10月15日】 **第1回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会**

第1回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。市長のあいさつ、委員紹介、委員会の体制の説明後、委員長及び副委員長を選任。その後、JSTAより「スポーツコミッションとは」と題した講演を実施した。続いて、大館市政策アドバイザーから「スポーツビジネスについて」の講演があった。

その後、地域スポーツコミッション設立に向けた討議が行われ、スポーツ庁における政策の現状や大館市における施策の位置づけ、設立に向けた取り組みの背景などが説明された。北東北の積雪のある地域にありながら、ホストタウン事業によってタイ王国のパラリンピックチーム（陸上競技・ボッチャ）の事前合宿誘致が実現したことにより、市民のパラスポーツへの関心が高まっているとの報告があった。地域スポーツコミッションの設立によってさらに関心を高め、地域の活性化につなげることを目指す。

第1回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2020年10月15日（木） 15：00～17：00
開催場所	タクミアリーナ（樹海体育館）
事務局	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長あいさつ 2. 委員紹介 3. 委員会体制について 4. 委員長、副委員長選任 5. 説明 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツコミッションとは (2) スポーツビジネスについて (3) （仮称）大館市スポーツコミッション設立に向けて (4) 大館市のスポーツツーリズムの現状 (5) 今後のスケジュールについて
参加者（委員）	指定管理者／スポーツクラブ／体育協会／スポーツ推進委員会 スポーツ推進審議会／スポーツ少年団／身体障害者協会連合会 商工会議所／北秋商工会 観光協会／観光団体 航空関係企業 新聞社／ケーブルテレビ 地域おこし協力隊
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2020年11月20日】 **第2回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会**

第2回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。第1回委員会後に寄せられた意見及び事務局の方向性について議論を行う。スポーツ大会・イベント等の開催・誘致、宿泊施設の確保、観光との連携、健康増進、アスリートの育成といった観点からの質問・意見があがった。また、資料として、市内宿泊施設収容人数・客室数データや山田記念ロードレース大会の参加者数データが共有され、県外からの参加者が増加傾向にあることが示された。

加えて、地域スポーツコミッションの基本方針の案として「スポーツを通じて人と地域をつなぐまち 大館」、活動の目的として「本市が有するスポーツ施設・自然・環境・文化を活用したスポーツ大会やイベント、スポーツ合宿等の誘致を強化し、交流人口の拡大による地域活性化を図るとともに、スポーツによる市民の心身の健康や生きがいがいづくりに取り組むこと」が示された。なお、組織名は委員よりアイデアを募集することとした。

第2回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2020年11月20日（金） 15：00～17：00
開催場所	タクミアリーナ（樹海体育館）
事務局	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
主な議題	1. 第1回検討委員会の後に寄せられた意見等及び事務局の方向性について 2. 基本方針（案）について 3. スポーツコミッションの名称について 4. その他（事務連絡等）
参加者（委員）	指定管理者／スポーツクラブ／スポーツ推進委員会 スポーツ推進審議会／身体障害者協会連合会 商工会議所／北秋商工会 観光協会／観光団体 航空関係企業 新聞社／ケーブルテレビ 地域おこし協力隊
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年1月14日】 **第3回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会**

第3回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。地域スポーツコミッションの連携パートナーとなるスポーツチーム（ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンハピネッツ、秋田ノーザンブレッツ RFC）や企業との協議の進捗状況が報告され、おおむね順調に進んでいるとのことであった。

コミッションの規約では、組織構成として構成団体の案が示され、スポーツ関係団体、健康福祉関係団体、経済団体、観光関係団体、市民活動団体、事業者、報道機関及び行政機関、その他賛同する団体があがった。コミッションの財源については、市補助金、イベントごとの協賛金、クラウドファンディングの活用が示され、当面の間、会費は徴収しないこととなった。

コミッションの名称選考も行われ、19の案がジャンル別（オーソドックス、コンセプト、観光素材）に整理された。各ジャンルから1案を選出し、3案から最終的に決定することとした。各ジャンルからの選出は、「スポーツコミッション大館」「オールおおだてスポーツコミッション／ALL おおだてスポーツコミッション」「大館（市）ハチ公スポーツコミッション／スポーツコミッション大館ハチ公」であり、議論の結果、「スポーツコミッション大館」に決定した。

第3回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2021年1月14日（木） 15:00～17:00
開催場所	タクミアリーナ（樹海体育館）
事務局	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. （報告）連携パートナーとの協議の進捗状況について 2. スポーツコミッションの規約（案）について 3. スポーツコミッションの出資金・会費等について 4. スポーツコミッションの名称選考について 5. その他（事務連絡等）
参加者（委員）	指定管理者／スポーツクラブ／体育協会／スポーツ推進委員会 スポーツ推進審議会／スポーツ少年団／身体障害者協会連合会 商工会議所／北秋商工会 観光協会／観光団体 航空関係企業 新聞社／ケーブルテレビ 地域おこし協力隊
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（オンライン参加）

【2021年2月12日】 **第4回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会**

第4回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。次年度の事業推進プラン及び事業計画（案）の説明に続いて、設立総会兼キックオフイベント兼記念シンポジウムとなるイベントについて協議を行った。

第4回（仮称）大館市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2021年2月12日（金） 15:00～17:00
開催場所	タクミアリーナ（樹海体育館）
事務局	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツコミッション大館「事業推進プラン」及び「令和3年度事業計画（案）」について 2. スポーツコミッション大館の設立総会等について 3. スポーツコミッション大館のロゴマークについて（報告） 4. その他
参加者（委員）	指定管理者／スポーツクラブ／体育協会／スポーツ推進委員会 スポーツ少年団／身体障害者協会連合会 商工会議所／北秋商工会 観光協会／観光団体 航空関係企業 新聞社／ケーブルテレビ 地域おこし協力隊
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（オンライン参加）

【2021年3月6日】 **キックオフイベント・設立総会・設立記念シンポジウム**

キックオフイベント、設立総会、設立記念シンポジウムを兼ねた「スポーツによる地域活性化シンポジウム」を開催し、市民にスポーツコミッション大館の設立をアピールした。設立総会では、副市長を会長に選出、規約（案）、事業計画（案）、予算（案）を承認した。コミッションの事務局は観光交流スポーツ部スポーツ振興課に置く。シンポジウムでは秋田県知事のパネリスト参加もあり、県と市の連携を示す場となった。

スポーツコミッション大館 キックオフイベント 概要

開催日時	①2021年3月6日（土） 9：00～12：30 ②2021年3月6日（土） 10：00～12：00
開催場所	ニプロハチ公ドーム
内容	①サッカークリニック 低学年クラス（1～3年生） 9時～10時30分 高学年クラス（4～6年生） 11時～12時30分 講師：ディエゴ・加藤・マラドーナ／百瀬 俊介 参加費：無料 ②ランニングビューティクリニック 講師：真鍋 未央（NHK BS1「ランスマ」ランニングアドバイザー） 対象：市内在住または在勤で、高校生以上の方 定員：50人 参加費：無料



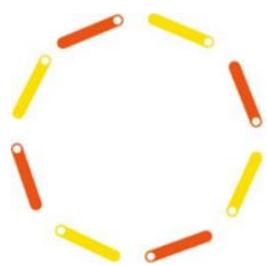
サッカークリニック



ランニングビューティクリニック

設立総会及びスポーツによる地域活性化シンポジウム 概要

開催日時	2021年3月6日(土) 設立総会 14:00~14:45 設立記念シンポジウム 16:00~18:15
開催場所	ルネッサンスガーデン プラザ杉の子
内容	<p><設立総会></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 大館市長あいさつ 3. 委員紹介 4. 政策アドバイザー紹介 5. 事務局紹介 6. 仮議長選出 7. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツコミッション大館規約(案)について (2) 役員選出について (3) 会長・役員紹介、会長あいさつ (4) 令和3年度事業計画(案)について (5) 令和3年度予算(案)について 8. その他 9. 閉会



**SPORTS
COMMISSION
ODATE**

スポーツコミッション大館ロゴ



スポーツコミッション大館バックパネル

内容	<p>< 設立記念シンポジウム ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主催者あいさつ 大館市長 福原 淳嗣 2. 来賓紹介・あいさつ／祝電等紹介 3. 基調講演 スポーツによる「地域振興」 ～「地域スポーツコミッション」の設立に当たって～ スポーツ庁参事官（地域振興担当） 原口 大志 氏 4. パネルディスカッション パネリスト スポーツ庁 原口 大志 氏 秋田県知事 佐竹 敬久 氏 大館市長 福原 淳嗣 氏 大館市政策アドバイザー 百瀬 俊介 氏 【コネクト株式会社 代表取締役会長】 （一社）日本スポーツツーリズム推進機構 中山 哲郎 コーディネーター 大館市政策アドバイザー 花岡 伸明 氏 【秋田ノーザンブレッツ RFC チームディレクター】
----	---



設立総会



設立記念シンポジウム

5) 総括

地域スポーツコミッションの設立を担当した観光交流スポーツ部スポーツ振興課はニプロハチ公ドーム（大館樹海ドーム）内にあり、（一財）大館市文教振興事業団、観光課、（一社）秋田犬ツーリズムと同居のため、観光部門とスポーツ部門のコミュニケーション強化が図られている。

大規模屋内スポーツ施設（ニプロハチ公ドーム、タクミアリーナ）に恵まれており、寒冷地ながらスポーツ施設利用者は多く稼働率も高い。地元スポーツチーム（3球団）との連携、都市部（東京）企業との連携もできており、コミッション設立後は新たなイベント創出が期待できる。また、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致から始まったタイ王国との交流や、渋谷区・常陸大宮市等との都市間交流において、スポーツ交流が果たす余地は大きい。

市長をはじめ、設立検討委員、事務局メンバーには秋田県立大館鳳鳴高等学校ラグビー部出身者が多く、ラグビー人脈が強力であった。さらに、総合型地域スポーツクラブ、観光関係団体、福祉団体との連携も確立されており、コミッション設立後のオール大館の結束力も強固と考えられる。

課題としては、コロナ禍の影響で、市内の基幹シティホテル（85室）であったホテルクラウンパレス秋北が2020年4月19日より休館となったため、大規模大会の誘致においては選手・観客等の収容力が足りない点があげられる。この点も含め、周辺自治体との広域連携もより必要となってくるだろう。

③茨城県笠間市

1) 自治体の概要

笠間市は、茨城県の県央地域に位置する人口 7 万人の都市で、2006 年に旧笠間市と旧西茨城郡（友部町、岩間町）が合併して新制の笠間市として発足した。

全国一の栗の産地であり、日本最大規模の「御影石（稲田石）」の採掘場があることでも有名。その他「笠間焼」「笠間稲荷神社」など歴史・伝統文化が息づいている。岩間地区には、合気道の創始者である植芝盛平によって創建された合気神社があり、合気道に関する唯一の神社とされている。また市内に複数ゴルフ場があり、都内からも高速道路や JR 線でアクセス可能なため稼働率は高めである。

また、スポーツ施設として、年間 80 万人が訪れる大規模公園である笠間芸術の森公園に、全国屈指の規模のスケートパークが完成しており、アーバンスポーツによる誘客も目指す。



スケートパーク全景



合気神社

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

同市の主要な観光資源として笠間焼をはじめとする伝統・文化に関わるものが多いため、若年層への訴求がやや低い状況である。大型遊具を有する公園など、幼児・児童向けの施設は充実しているが、その上の若者世代向けの集客施設がなく、若者層の交流人口増加に課題がある。この対応として、東京オリンピックの正式競技に採用され話題性も高い、スケートボードの競技施設を整備することが決定している。ハードの整備に併せ、ソフト部分を担う地域スポーツコミッションを設立し、施設整備効果を最大化することで、地域活性化につながる取組を展開する。また、地域に根付いているゴルフ、合気道などの競技や、恵まれた自然環境を生かしたアウトドアスポーツへ波及させ、大きな取組みに育てていくことを目指す。

3) 設立後の目指す姿

小さく始めた地域スポーツコミッションが、徐々に力を発揮し活動の幅をひろげ、他市町村のモデルとなるような活動を展開する。スポーツと地域資源の融合により交流人口の増加、地域経済への波及が目に見えてくることで、民間投資も促進される状態を目指す。

運営面では地域おこし協力隊の活用を図りながら自立運営を確立し、評価される取り組みを続けることでコミッション自体が行政視察を数多く受け入れる存在となる。

目標として下記を想定している。

- ・スケートパーク利用者数 20,000 人、宿泊を伴う利用者 200 人
- ・全国規模の大会の誘致・開催の実現（年 1 回以上）
- ・スケートパークを核とした地域周遊ツーリズムの企画・実施（インバウンド含）
- ・ゴルフ、合気道（武道ツーリズム）など地域に根付いた競技種目への展開

4) 設立に向けた動き

【2020 年 6 月 23 日】

笠間市が JSTA に来訪し、情報交換を実施。現状のヒアリングと設立までの全体的な進め方について助言を行う。原田会長に設立準備委員就任の依頼があり受諾。7 月に庁内勉強会と視察で訪問する予定とする。

【2020 年 7 月 13 日】

現地訪問兼第 1 回庁内勉強会を実施。その後は、市内スポーツ施設、観光施設の視察を行う。地域スポーツコミッションの設立は、スケートパーク整備を主管する都市建設課が担当。勉強会には、観光課、スポーツ振興課の担当者も参加した。地域スポーツコミッションとは何か、他団体の事例について説明し理解を深める。

建設中のスケートパークは 2021 年 3 月完成予定。株式会社ムラサキスポーツが 10 年の指定管理で入ることが決定しており、同社としては初の郊外型施設の管理になるとのこと。

【2020 年 8 月 24 日】

第 2 回庁内勉強会を実施。コミッションの形態、活動内容について協議を行う。当面は市が事務局としてコミッションを運営し、具体的な活動は指定管理者のムラサキスポーツと役割分担をしながら進めていく考えである。市内におけるスケートボード競技の振興策についても議論を行う。スポーツ庁が主催するアーバンスポーツ研究会の設置についての情報提供と、県内のスケートパーク（公共 7 ヲ所、民間 8 ヲ所）との協業についての助言を行う。スケートパークの開園式典を年度末開催で予定しており、予算は 12 月の補正にて要求予定である。

【2020年10月19日】 **第1回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会**

第1回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会を開催。会議前に市長表敬訪問、会議後にスケートパークの現地視察を行う。委員は、JSTA会長、体育協会、観光協会、鉄道会社、新聞社、指定管理者、民間スポーツ団体の7人で構成され、オブザーバーとして旅行会社、茨城県、JSTAなどが入る。

設立趣旨についての説明の後、地域スポーツコミッションの概要、スケートパーク整備状況、活動計画などが討議された。また、県事業のいばらき観光誘客推進事業に笠間市の提案が採択され、2021年3月末にスケートパークでのアウトドア&アート×アクションスポーツの融合イベントの開催が決定したとの報告があった。パーク並びに地域スポーツコミッションのプロモーションの機会としたいとのこと。

第1回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2020年10月19日（月） 13：30～15：20
開催場所	笠間市市役所
事務局	都市建設部都市計画課 教育委員会スポーツ振興課 産業経済部観光課
主な議題	1. 設立趣旨について 2. 地域スポーツコミッション概要について 3. スケートパーク整備工事の状況について 4. 活動計画等について
参加者（委員）	学識経験者（座長） 体育協会／観光協会 鉄道会社／新聞社 指定管理者（スポーツ施設管理） 民間スポーツ団体
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 旅行会社 指定管理者（関連施設） 茨城県土木部都市計画課

【2020年11月12～13日】

先進地事例視察として、(一社)志摩スポーツコミッション、松阪市総合運動公園スケートパーク(2019年4月開業)を訪問。志摩スポーツコミッションからは、収支の構造、活動内容、志摩市との連携などを伺った。松阪市総合運動公園スケートパークからは、一部の大会やイベントは開催しているが、大規模な大会誘致や小・中学校との連携は進んでいない旨を伺う。現在は土木課が管轄しており、観光部門との連携もこれからの状況である。パーク単独での運営費算出はできていないが、総合運動公園全体で9人のスタッフがおり、人件費だけで年間1,800万円の支出とのこと。

【2020年12月23日】 **第2回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会**

第2回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会を開催。地域スポーツコミッションの基本方針、活動計画、規約についての案が示された。会議では、地域スポーツコミッション設立後の役割分担や関係組織間の連携についての課題があげられた。

第2回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2020年12月23日(月) 14:00～15:35
開催場所	笠間市市役所
事務局	都市建設部都市計画課 教育委員会スポーツ振興課 産業経済部観光課
主な議題	1. 基本方針(案)について 2. 活動計画(案)について 3. 規約(案)について
参加者(委員)	学識経験者(座長) 体育協会/観光協会 鉄道会社/新聞社 指定管理者(スポーツ施設管理) 民間スポーツ団体
オブザーバー	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年1月26日】 茨城県まちづくりシンポジウム

茨城県と笠間市が整備を進めるスケートパークの完成を機に、スポーツをまちづくりにどう活かすかをテーマに基調講演とパネルディスカッションで議論を深めた。県内外から同時視聴で150人、アーカイブを含めると600人以上の参加があった。

まちづくりシンポジウム「スポーツを活かしたまちづくり」 概要

開催日時	2021年1月26日（火） 13：30～16：30
開催場所	オンライン配信
主催	茨城県 笠間市 茨城県都市計画協会
内容	<p>基調講演「スポーツツーリズムと地方創生」 （一社）日本スポーツツーリズム推進機構 会長 原田 宗彦</p> <p>パネルディスカッション「スポーツを活かしたまちづくり」 パネリスト</p> <p>（株）ムラサキスポーツ 和賀 誠 日本都市計画課協会／（株）アルメック VPI 内山 征 スポーツ庁参事官（地域振興担当） 原口 大志 笠間市長 山口 伸樹</p> <p>コーディネーター （一社）日本スポーツツーリズム推進機構 中山 哲郎</p>

【2021年2月26日】 **第3回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会**

第3回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会を開催。第2回での意見を反映した基本計画、組織概要等を承認し、笠間スポーツコミッション事務局を笠間市教育委員会スポーツ振興課に設置することが決定した。

スケートパークの建設は予定通り進捗しており、完成記念イベントとして2021年3月20日に「アクションスポーツフェス2021 in 笠間」の開催が計画されている。また、設立総会は、3月25日に関係者のみで開催の予定である。

第3回笠間市地域スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2021年2月26日（火） 14：00～15：00
開催場所	笠間市市役所
事務局	都市建設部都市計画課 教育委員会スポーツ振興課 産業経済部観光課
主な議題	1. 基本計画（案）について 2. 組織概要（案）について
参加者（委員）	学識経験者（座長） 体育協会／観光協会 鉄道会社／新聞社 指定管理者（スポーツ施設管理） 民間スポーツ団体
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

5) 総括

茨城県と笠間市が共同で進めるスケートパーク建設がきっかけとなっていることから、地域スポーツコミッション設立については、笠間市都市計画課が主導し、設立後の事務局はスポーツ振興課が担うこととなった。

東京オリンピックから採用されたスケートボード競技の施設建設は他自治体でも増加しているが、少ない競技人口、10代の若者中心の利用客層等の競技特性がある。スケートパーク運営には、そのマーケットに精通した民間事業者を選任し、ビジネス感覚をもった経営が期待される。既存のスポーツ大会やイベント誘致への活用とともに、笠間市への訪問者増加、スケートパーク利用者増加に繋げるためにもコミッションの役割は大きい。

また、県と市の連携が機能しており「茨城県まちづくりシンポジウム」や「スケートパークオープニングイベント」において茨城県からの支援を受けている点が特徴的である。

④石川県羽咋郡宝達志水町

1) 自治体の概要

宝達志水町は能登半島の付け根、石川県の中中部にある人口1万2千人の町であり、2005年3月1日に羽咋郡内の志雄町と押水町が新設合併して発足した。隣接自治体は羽咋市、かほく市、津幡町であり、富山県氷見市、高岡市とも接している。

日本で唯一の車で走れる海岸「千里浜なぎさドライブウェイ」や加賀藩の御用金山であった能登最高峰の「宝達山」などが知られているが、そのほか縄文・弥生時代の遺跡やマンガ「花の慶次」1巻・2巻の舞台となった末森城跡など、歴史的観光資源が豊富にある。

スポーツ資源として、体育館・武道館・野球場・サッカー場等があり、合宿も受け入れている。スポーツイベントとして、特産品である高級ぶどう「ルビーロマン」にちなんだ「宝浪漫マラソン」、5,000人のライダーが日没めがけて千里浜に集結する「SSTR(Sunrise Sunset Touring Rally)」、1,000人規模の「YOSAKOIソーラン日本海」等がある。



千里浜なぎさドライブウェイ



総合体育館

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

宝達志水町は、ここ10年で着実に財政再建を果たしてきたものの、人口減少が続いている。地域にあるスポーツ資源、観光資源を活かし「スポーツによるまちづくり」を推進するため、スポーツイベント開催や合宿誘致等を通じて、交流人口の拡大を図るとともに、スポーツツーリズムの環境を整備し、誘客の体制を整え、地域経済の活性化につなげることを目的としている。

3) 設立後の目指す姿

設立準備段階では教育委員会生涯学習課が担当し、地域スポーツコミッションの設立は既存のNPO法人（総合型地域スポーツクラブ）を母体に、改組する形で発足させる。コミッションの主な事業としては、町内スポーツ施設の管理運営、体育協会やスポーツ推進委員会の事務局、観光協会のスポーツツーリズム部門の実行部隊も兼ねる、町のスポーツに関する「ワンストップ窓口」とする予定である。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月09日】

JTB 金沢支店を訪問。町内の2ゴルフ場（能登カントリークラブ、千里浜カントリークラブ）をGoToキャンペーンに組み入れるための協議を行う。

【2020年7月10日】 **第1回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第1回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。地域スポーツコミッションの設立に向けて、設立準備委員会の第2回を9月、第3回を11月、第4回を1月に実施し、まちづくりシンポジウム（仮称）を2月に、設立総会を3月に開催予定とのことであった（2021年3月3日設立予定）。さらに、検討部会として、町のスポーツ資源について検討する部会を8、9、11月に、スポーツツーリズムがもたらす経済効果について検討する部会を8、11、12月に開催する。

また、スポーツ庁参事官（地域振興担当）より「スポーツ庁の地域振興政策の取組について」と題した講演が行われた。

第1回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2020年7月10日（金） 15:00～17:00
開催場所	宝達志水町生涯学習センターさくらドーム 21
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	1. 委嘱状交付 2. 委員長（副町長）あいさつ 3. 出席委員の紹介、オブザーバーの紹介、事務局の紹介 4. コミッション設立に向けた今後の方向性及びスケジュールについて 5. 講演 スポーツ庁参事官（地域振興担当） 増井 国光 氏 「スポーツ庁の地域振興政策の取組について」 6. 質疑応答
参加者（委員）	副町長（委員長） 教育長 学識経験者 他自治体スポーツコミッション 総合型地域スポーツクラブ／体育協会 商工会／観光協会
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2020年10月9日】 **第2回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第2回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。前回に引き続き、講演が行われ、地域スポーツコミッションの先進団体である、特定非営利活動法人出雲スポーツ振興21及び志摩スポーツコミッションから事例を共有いただいた。

第2回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2020年10月9日（金） 15:00～17:00
開催場所	宝達志水町生涯学習センターさくらドーム21
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>1. 委員長（副町長）あいさつ</p> <p>2. 講演</p> <p>講演① 特定非営利活動法人出雲スポーツ振興21 白枝 淳一 氏 「宝達スポーツコミッションの設立にむけて」</p> <p>講演② 一般社団法人志摩スポーツコミッション 大山 純輝 氏 「伊勢志摩国立公園におけるスポーツ事業」</p> <p>3. 質疑応答</p>
参加者（委員）	<p>副町長（委員長）</p> <p>教育長</p> <p>学識経験者</p> <p>他自治体スポーツコミッション</p> <p>総合型地域スポーツクラブ／体育協会</p> <p>商工会／観光協会</p>
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（不参加）

【2020年12月18日】 **第3回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第3回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。これまでと同様に講演が行われ、有識者として早稲田大学及び観光庁から最新情報を共有いただいた。また、後日、宝達山及び千里浜なぎさドライブウェイでの活用を見込み、e-bikeの導入をJSTAより提案した。購入は高価となるため、リースプラン資料を共有。

第3回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2020年12月18日（金） 15：00～17：00
開催場所	宝達志水町生涯学習センターさくらドーム 21
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	1. 委員長（副町長）あいさつ 2. 講演① 早稲田大学スポーツ科学学術院 原田 宗彦 氏 「スポーツツーリズムについて」 3. 質疑応答 4. 講演② 観光庁観光地域振興部 観光資源課 村本 博子 氏 「体験型観光『コト消費』の重要性について」 5. 質疑応答
参加者（委員）	副町長（委員長） 教育長 学識経験者 他自治体スポーツコミッション 総合型地域スポーツクラブ／体育協会 商工会／観光協会
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年1月29日】 **第4回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第4回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。設立に向けた積極的な協議が行われた。以下は協議の要旨である。なお、総合型地域スポーツクラブである「特定非営利活動法人宝達志水スポーツクラブ」を母体に「特定非営利活動法人宝達志水スポーツ文化コミッション」を発足することとし、2021年2月13日に「特定非営利活動法人宝達志水スポーツクラブ」臨時総会を開催することとなった。

【町のスポーツ資源について検討する部会】

＜検討事項＞

町のスポーツ資源、スポーツ施設を誘客に使える施設か否か等について仕分けを行い、誘客に「使える」と判断した施設については、更に修繕・補強の必要性の有無を検討した。

＜部会のまとめ＞

- 誘客に使える施設の修繕・補強等を前提に検討したが、現時点で修繕等を限定するのは時期尚早である。
- 経費の有効活用のため、現在の利用状況・利用料金等を精査し、利用拡充・運営の基盤整備を行う中で、修繕・補強については必要な計画に基づき実施する。
- 「町のスポーツ資源」はスポーツ施設だけではなく、道路、山、海、海岸などの自然資源やマラソン、ヒルクライム、よさこい、大会・記録会などのスポーツイベント（コンテンツ）、さらにゴルフ場などの民間施設なども視野に入れて活用を検討する。
- 合宿誘致については、宿泊施設として廃校の有効活用が理想と考えられるが、学校の統廃合の進捗状況により検討することが望ましい。

【スポーツツーリズムがもたらす経済効果について検討する部会】

＜部会のまとめ＞

1 経済効果を推計する方法

スポーツツーリズムがもたらす経済効果を推計するには、次の2つの方法がある。

① 消費額のみ（直接効果）を経済効果とする方法

② 産業連関表を用いた第1次・第2次波及効果を含めて経済効果とする方法

①、②のいずれにせよ、消費額（直接効果）の正確性が重要であり、この数値をより正確に把握することが、経済効果の推計の信憑性に大きく影響する。

①、②のいずれを選択するかは、宝達スポーツ文化コミッション（仮称）（以下「スポーツコミッション」という。）が経済効果をどのように事業評価として用いるか、その目的や予算等で判断することになる。

一般的に「経済効果」と言えば②をさす。経済効果測定の精度が高くなるうえ、2次波及効果まで求めるため、数値としても大きくなる。ただし、産業連関表を用いた専門的な評価となるため、役場での推計は難しく、専門業者に委託することとなる。その分の費用がかかるため、事業評価としての経済効果をどこまでの精度で求めるかについては、今後、判断が必要である。

なお、町では宝達志水町版産業連関表を作成中であり、作成の前提として、DMOの設立に向けて観光事業における事業評価を目的としている。これはスポーツツーリズムにおいても活用できるものと考えている。

2 消費額（直接効果）の推計方法について

消費額の推計方法には、次の3つの方法があると考えられる。

- ① イベント等の参加者からアンケート等により把握する方法
- ② 一人当たりの消費額を単価設定し、参加人数等から推計する方法
- ③ ポイントカード等を活用し、消費額を把握する方法

①～③のどの方法で、消費額を把握するのが望ましいかについては、今後の事業の内容にもよるため、事業計画が立っていない現状で明言することはできないが、上記1と同様、スポーツコミッションとしてどのように把握することが望ましいか、事業計画と併せて検討する必要がある。

第4回宝達スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2021年1月29日（金） 15：00～17：00
開催場所	宝達志水町生涯学習センターさくらドーム 21
事務局	教育委員会生涯学習課
主な議題	<p>1. 審議事項</p> <p>（1）町のスポーツ資源について検討する部会の報告</p> <p>（2）スポーツツーリズムがもたらす経済効果について検討する部会の報告</p> <p>（3）宝達スポーツコミッション（仮称）の設立について</p> <p>2. 質疑応答</p> <p>3. シンポジウムについて</p> <p>行事名：スポーツによるまちづくりシンポジウム</p> <p>日時：2月13日（土） 11：00～12：30</p> <p>場所：宝達志水町役場 大集会室</p>
参加者（委員）	<p>副町長（委員長）</p> <p>教育長</p> <p>学識経験者</p> <p>他自治体スポーツコミッション</p> <p>総合型地域スポーツクラブ／体育協会</p> <p>商工会／観光協会</p>
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年2月13日】 **スポーツによるまちづくりシンポジウム**

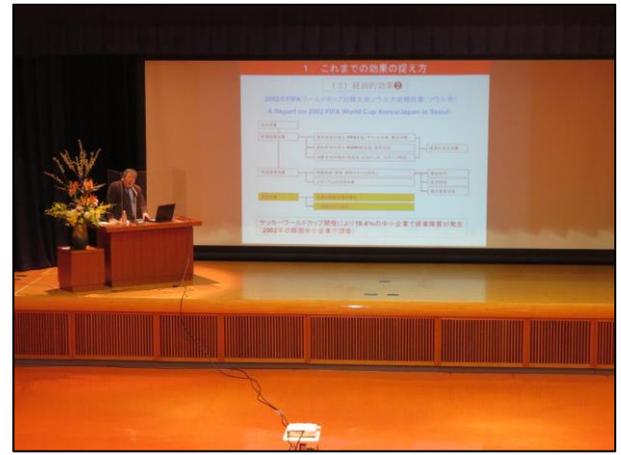
シンポジウムの前に「特定非営利活動法人宝達志水スポーツクラブ」の臨時総会が開催され、同クラブを改組し「特定非営利活動法人宝達スポーツ文化コミッション」の設立が決議された。その後、コミッションの発足を記念して「スポーツによるまちづくりシンポジウム」を開催。シンポジウムでは「スポーツとまちづくり」をテーマにセルジオ越後氏が基調講演を行い、一般財団法人日本スポーツコミッション代表理事が補足講演を行った。

スポーツによるまちづくりシンポジウム 概要

開催日時	2021年2月13日（土） 11：00～12：30
開催場所	宝達志水町役場 2階 大集会室
主催	教育委員会生涯学習課
内容	基調講演 サッカー解説者 セルジオ越後 氏 講演 （一財）日本スポーツコミッション 木田 悟 氏



スポーツによるまちづくりシンポジウム①



スポーツによるまちづくりシンポジウム②

5) 総括

前職でスポーツ庁に在籍された高下栄次氏が副町長を務めているため、地域スポーツコミッションの設立に向けた計画、準備、委員会等の構成のノウハウ、有識者選定のネットワークなど、随所に能力が発揮された。

宝達志水町は、金沢市と能登半島の玄関口である和倉温泉（七尾市）の中間地点にあるため、一般的な観光面では通過点となっており、宿泊施設も少ない。したがって、スポーツツーリズム、文化ツーリズム推進の視点から、宝達志水町に立ち寄り、滞在する目的を創出する必要があり、その司令塔となることが地域スポーツコミッションに期待される。

宝達志水町でのコミッションは、計画当初から地元の総合型地域スポーツクラブがその役割を担う方向で進められており、既存の地域スポーツ資源の有効活用といった点でも新規設立の好事例といえよう。総合型地域スポーツクラブが従来担っていた町民の健康増進とともに、今後、コミッションとして体制を整え、交流人口の拡大を図り、来訪者が満足する仕組みの創出に期待したい。

⑤長野県小県郡長和町

1) 自治体の概要

長和町は、長野県中東部に位置する人口 6 千人弱の町であり、2005 年 10 月に長門町と和田村が合併して発足した。町名は両町村の頭文字より命名している。町域は中心部（北陸新幹線沿線旧中山道沿い）と高原リゾート（中央線沿線、スキー場・宿泊施設・別荘地等）にわかれ、南北に細長い自治体である。

美ヶ原、霧ヶ峰、白樺湖、蓼科の高原地帯を貫く「ビーナスライン」が有名であり、これらへのアプローチは JR 中央本線茅野駅が起点となる。旧中山道沿いには和田宿や長久保宿に代表される江戸時代の本陣がある。宿泊施設・別荘地はスキー場周辺に多数あるが、ロジやペンション等、小規模なものが多い。

スポーツ資源としては、株式会社長和町振興公社が経営する「ブランシェたかやまスキーリゾート」と Blue Resort グループが経営する「エコーバレースキー場」がある。グリーン期にはトレイルラン大会（美ヶ原トレイルラン in ながわ）のイベント及び日本ロングトレイル協会加盟コースである美ヶ原・霧ヶ峰分水嶺トレイルによってランナーやハイカーの集客がある。町営体育館等はほとんど住民利用であるが、八王子市が所有する姫木平自然の家（長和町振興公社運営）にも小規模の体育館があり、スポーツ合宿の取り扱いもしている。



霧ヶ峰・美ヶ原中央分水嶺トレイル



ブランシェたかやま
スキーリゾート会員制度

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

これまで観光協会やスキー場など個々で活動していた事業を、スポーツコミッション設立を機に大きなチームとすることで、スムーズな連携を行えるようにする。加えて、スキー場のグリーン期の利用を増やすため、新たなイベント等の誘致の実現に結びつけることを目的とする。

3) 設立後の目指す姿

現在、開催されているスポーツイベント（トレイルラン、スキー場の各種大会など）に加え、グリーン期のスポーツイベントを2つは増加させる。併せて、各種スポーツ団体による町のスポーツ施設活用を増やす。

4) 設立に向けた動き

【2020年9月29日】

本事業を担当する信州・長和町観光協会の事務局長にヒアリングを実施。現状、観光協会は法人格のない任意団体であるが、観光協会にスポーツコミッション事務局を置き、設立準備委員会の委員構成は、長和町スポーツリゾート推進委員会を母体とする方向性で検討しているとのこと。

【2020年10月20日】 **第1回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第1回長和町スポーツリゾート（仮称）設立準備委員会を開催。スポーツコミッションを設立するに至った経緯や予算についての報告があった。また、大学の自転車部エンデュロ大会の申し出があった件についても協議。JSTAは勉強会の講師を務め、地域スポーツコミッションの現状や国内の動向について講演し、視察先の紹介などを行った。

第1回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2020年10月20日（金） 17:00～19:00
開催場所	姫木コミュニティセンター
事務局	長和町観光協会
主な議題	1. 長和町スポーツコミッション設立経緯について 2. 役員選出について 3. 予算委員会について 4. 勉強会「スポーツコミッションとは」
参加者（委員）	長和町スポーツリゾート推進協議会 スキー場 商工会／観光協会 産業振興課
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2020年12月24日】 **第2回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第2回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。コミッションの組織体制や次年度の予算・事業についての協議が行われた。以下はその要旨である。

＜長和町スポーツコミッション組織編制＞

会員：長和町、長和町スポーツリゾート推進委員会、（株）長和町振興公社
 （株）Blue Resort エコーバレー、長和町商工会、信州・長和町観光協会
 事務局：信州・長和町観光協会

＜2021年度予算・事業＞

①日本学生自転車競技連盟

- ・クリテリウムレースを長和町で開催する計画で協議中。
 2021年秋（稲刈り終了後）に開催予定。

②オリエンテーリング

- ・姫木オリエンテーリング 2021（2021年6月12～13日） 300人規模
 会場の姫木平キャンプ場を整備し、2021年以降の合宿・ミニ競技会に対応することを目指す。
- ・全日本オリエンテーリング大会 2021（2021年10月23～24日） 1,400人規模

第2回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2020年12月24日（金） 13：30～15：00
開催場所	姫木コミュニティセンター
事務局	長和町観光協会
主な議題	1. 組織編制について 2. 規約について 3. 2021年度予算・事業について 4. その他
参加者（委員）	長和町スポーツリゾート推進協議会 スキー場 商工会／観光協会 産業振興課
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年1月28日】 **第3回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第3回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会を開催。

長和町スポーツコミッション（仮称）として、2021年度長野県「元気づくり支援金事業」に、「e-bikeの導入及びライド&ハイクのモニターツアー等」で申請予定とのこと。JSTAより提案したe-bikeのリースプランを採用。県事業の重点テーマである「2050年ゼロカーボンに向けた取組の推進」に合致するものと考えられる。

コミッションのロゴマークは、デザイン会社からの提案も協議したが、統一感をもって観光協会が使用しているロゴを運用する方向性で検討することとした。

緊急事態宣言の発出により、日本学生自転車競技連盟の事前調査が延期となった。準備の遅れによる2021年度実施にも影響が及ぶ可能性がある。

第3回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2021年1月28日（金） 10:00～11:30
開催場所	姫木コミュニティセンター
事務局	長和町観光協会
主な議題	1. 長野県元気づくり支援金申請事業について 2. ロゴマークについて 3. 2021年度事業について 4. その他
参加者（委員）	長和町スポーツリゾート推進協議会 スキー場 商工会／観光協会 産業振興課
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年2月22日】 **第4回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会**

第4回長和町スポーツコミッション設立準備委員会を開催。2021年3月1日を設立日とすることで決定。設立記念イベント等については、新型コロナウイルスの状況に鑑み、集合でのイベントは回避、関係者への設立通知を案内する。

従来開催してきたトレイルラン大会については、2021年7月3日に実施予定であるが、冠スポンサーが撤退となった。コミッションの構成団体には新たな参加者も見込んでいる。



長和スポーツコミッションロゴ

第4回長和町スポーツコミッション（仮称）設立準備委員会 概要

開催日時	2021年2月22日（金） 10：00～11：30
開催場所	姫木コミュニティセンター
事務局	長和町観光協会
主な議題	1. スポーツコミッション設立について 2. 設立記念イベントについて 3. 今期予算について
参加者（委員）	長和町スポーツリゾート推進協議会 スキー場 商工会／観光協会 産業振興課
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

5) 総括

長和町のスポーツ事業においては、次の点が課題としてあげられる。①不便なアクセス手段。公共交通機関でのアクセスがバスに限られており、現状はマイカーやレンタカーでの来訪がほとんどである。②新型コロナウイルスによる大会への影響。2020年「第10回美ヶ原トレイルラン in ながわ」が中止となり、1,500人が参加する国内有数の大会であるため、800人泊の宿泊需要が消滅した。2021年大会では冠スポンサーの撤退も予想されている。③エコーバレースキー場の営業休止。2020-2021シーズンは営業を行わないことが11月に発表され、周辺の宿泊施設にとって深刻な事態となっている。

このような情勢の中、夏場のスキー場の活用や既存大会の維持拡大、新たな大会の誘致など、地域スポーツコミッションがスポーツ事業のみならず、長和町全体の活性化に対す

る期待は非常に大きい。長和町自体は6千人弱の小規模自治体のため、近隣の白樺湖・蓼科地区との連携を強化する動きもあり、これらの地域を一体的にとらえ、共同でプロモーションすることの必要性も意識され始めている。この点でもスポーツと観光を担うコミッションが果たす役割は大きく、自然資源を多くもつ地域における地域スポーツコミッションの好事例となることを期待したい。

⑥大阪府泉大津市

1) 自治体の概要

泉大津市は、大阪府の泉北地域に位置する人口7万人の都市である。大阪市内・関西国際空港へどちらも20分圏内という高い交通利便性と多様な交通手段が確保されており、コンパクトでフラットな特徴がある。「だんじり祭」の伝統が残っており、地域の結びつきが強いという特徴がある。市内に宿泊施設が少なく、観光資源も地域産業の繊維をテーマとした資料館などがあるものの、全体としては多くない。

市内7カ所のスポーツ施設は2020年度より指定管理制度を導入し、総合体育館に総合窓口を置き受付業務を行っている。2018年度から2年間、スポーツ庁事業である「運動・スポーツ習慣化促進事業」を実施してきており、親子運動あそび事業をはじめとした様々な施策を組織横断的な検討委員会で進めることで、市民のスポーツ参加を図ってきた実績がある。



総合体育館



泉大津市立織編館

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

上記「運動・スポーツ習慣化促進事業」実行委員会の議論において、以下2点の問題点があがり、これまでの組織の発展形として地域スポーツコミッションの設立を目指す。

①各団体間の活動の調整が不十分であり、日程の重複などスポーツ提供機会の減少につながっている

②スポーツに興味をもつ市民が増加しており、正しい情報配信を行う必要がある

3) 設立後の目指す姿

目指す姿として、以下の3点をあげている。

①泉大津市で行われている各種スポーツ、健康系のイベント、行事が重複なく、効果的に提供できている。

②イベント・行事を通じてスポーツに触れる機会が増え、健康への意識が高まり地域スポーツが活性化されている。

③泉大津市における運動・スポーツ参加人口が拡大されている。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月10日】

現地を訪問し、現状のヒアリング及び市内スポーツ施設の視察を行う。

今回の地域スポーツコミッション設立はあくまでも「地域のスポーツ組織の一本化」を目標にしているということに加え、同市は市内に宿泊施設が少なく、特別なスポーツ施設があるわけではないため、ツーリズム要素がほとんど期待できない中で設立を目指してよいかという点が懸念点としてあがる。従来型の地域スポーツコミッションの形態にこだわらず進めていくことも可能であることなどの助言を行い、9月の第1回設立準備委員会の準備を進めていくこととなる。

【2020年9月29日】 **第1回地域スポーツコミッション設立検討会議**

第1回地域スポーツコミッション設立検討会議を開催。委員は大学教授、指定管理者（民間スポーツクラブ）、総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ推進委員協議会に自治体職員を加えた7人で構成された。第一部でJSTAより「地域スポーツコミッションについて」の講演（勉強会）を行い、そもそも地域スポーツコミッションとは何か、何を目的に作るのかを事前に議論することなど、参加委員向けに説明を行った。

第二部では事業計画書をもとに設立までの全体スケジュールが共有された。コミッションに対する全体の理解度は深まったものの、新型コロナウイルスの影響もある中で、半年間で設立できるのかといった、スケジュールへの指摘の声が複数の委員よりあがった。

第1回地域スポーツコミッション設立検討会議 概要

開催日時	2020年9月29日（火） 19:00～20:30
開催場所	泉大津市役所
事務局	教育部スポーツ青少年課
主な議題	講演「地域スポーツコミッションについて」 1. 委員紹介 2. 委員長の選出 3. 事業計画及び検討会議の今後の進め方について
参加者（委員）	学識経験者（座長） 指定管理者（民間スポーツクラブ）／総合型地域スポーツクラブ 体育協会／スポーツ推進委員協議会 健康福祉部／教育部
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 （公財）笹川スポーツ財団（オンライン参加）

【2020年9月30日】

前日の設立検討会議を踏まえ、今後に向けて担当課との打ち合わせを実施。事例の視察先として、栃木県矢板市（矢板スポーツコミッション）、福島県いわき市（いわき市スポーツコミッション）、山口県宇部市（宇部市スポーツコミッション）、宮城県角田市（スポーツネットワークかくだ）の4組織を候補とする助言を行う。現地視察の前段階として、メールにて先行ヒアリング調査を行うことを決定。あわせて、2021年2月6日（土）に開催予定のシンポジウムに向けて、参加対象者、ゲストの候補について検討を行い、第2回設立検討会議の議題にすることとした。

【2020年10月30日】 **第2回地域スポーツコミッション設立検討会議**

第2回地域スポーツコミッション設立検討会議を開催。地域スポーツコミッションの活動内容や組織、スケジュールなどについての提案があった。また、2021年度の活動予算はスポーツ庁の支援事業を活用したい旨が共有された。

事例視察については、先行ヒアリング調査の結果並びにアクセスを踏まえ宇部市を視察先として決定し、視察を第3回検討会議とすることが報告された。

会議に参加した有識者から、総合型地域スポーツクラブとのすみ分けの整理が不十分であること、ツーリズム要素がないままで設立することはスポーツ庁の目指す姿と合致していない可能性があることが指摘された。

第2回地域スポーツコミッション設立検討会議 概要

開催日時	2020年10月30日（水） 19:00～20:30
開催場所	泉大津市役所
事務局	教育部スポーツ青少年課
主な議題	1. 地域SCの活動内容及び組織について 2. シンポジウムの内容について 3. 第3回検討会議（SC事例視察）について
参加者（委員）	学識経験者（座長） 指定管理者（民間スポーツクラブ） 体育協会／スポーツ推進委員協議会 健康福祉部／教育部
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 （公財）笹川スポーツ財団（オンライン参加）

【2020年11月11日】

担当課とウェブミーティングを実施。第2回検討会議での有識者からの指摘を受け、設立に向けた懸念点について助言を行う。

担当課としては、総合型地域スポーツクラブを含めた現行団体と地域スポーツコミッションの担う役割・機能の分担・整理を行ったところ、改めて既存団体の活用を課題としながら、地域スポーツコミッション設立の検討を進めていくことの重要性を確認した。また、コミッションを組織し、活動していくためには、総合政策部地域経済課と連携した湾港部のイベント（釣りやSUP等）への展開も新たに考えられることを視野に入れつつ、引き続き設立に向けて進めていきたい意向を確認。一方で、スポーツ庁からの支援を想定していた部分もあり、2021年度に支援を受けられないとなると、設立後の活動が厳しい状況である点についても検討した。

JSTAからは、支援が受けられるか否かは、最終的にはスポーツ庁の予算や支援事業の仕様次第でもあるため断定的なことは言えないが、現行の地域スポーツコミッションの中にもツーリズム要素が少ない組織もあり、必ずしもスポーツ庁が目指す姿と合致していないわけではない旨を助言。12月の宇部市視察を経て、年内に第4回検討会議を行い、今年度設立するかどうかの結論を出すと決定した。

【2020年12月21日】

担当課とウェブミーティングを実施。視察等を踏まえ、地域スポーツコミッションの形態として複数の案を作成し、各委員に意見聴取を行っている状況との報告があった。委員からは、設立には前向きだが、国などからの支援ありきでなく、市のスポーツ振興のために時間をかけて考えていくべきという意見が多数ありとの報告があった。予定通り、次回検討会議にて結論を出す方向で進めていくこととなった。

【2020年12月25日】 **第4回地域スポーツコミッション設立検討会議**

第4回地域スポーツコミッション設立検討会議を開催。委員から年度内設立にこだわることなく、引き続き検討を行うべきとの意見があり、担当課も了承する。年度内の設立には至らなかったものの、前向きな方向で次年度も継続検討していくことを決定する。

シンポジウムについては、次年度以降の設立に向け、既存のスポーツ関連団体の横連携構築、また、スポーツ無関心層を含む市民に向けたスポーツの優位性を広報する場として開催する方向で進めていくこととなった。

第4回地域スポーツコミッション設立検討会議 概要

開催日時	2020年12月25日（金） 19：00～20：30
開催場所	泉大津市役所
事務局	教育部スポーツ青少年課
主な議題	1. 地域スポーツコミッション設立の是非について 2. 地域スポーツコミッションシンポジウムについて
参加者（委員）	学識経験者（座長） 指定管理者（民間スポーツクラブ）／総合型地域スポーツクラブ 体育協会／スポーツ推進委員協議会 健康福祉部／教育部
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（オンライン参加） （公財）笹川スポーツ財団（オンライン参加）

【2021年2月6日】 **地域スポーツコミッションシンポジウム**

次年度以降、地域スポーツコミッション設立後の既存団体の横連携の構築やスポーツ無関心層を含む市民へのアプローチを目的に、泉大津市地域スポーツコミッションシンポジウム～スポーツで市民が幸せになるまちづくりを考える～を開催。第一部として JSTA 原田会長による基調講演、第二部として原田会長、お笑い芸人「女と男」、南出賢一市長の4人によるトークセッションが、検討会議の座長でもある大阪体育大学の富山浩三教授のコーディネートのもとに行われた。

泉大津市地域スポーツコミッションシンポジウム 概要

開催日時	2021年2月6日（土） 14：00～16：00
開催場所	オンライン配信
内容	<p>第1部</p> <p>基調講演</p> <p>（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 会長 原田 宗彦</p> <p>「スポーツによる地域活性化について」</p> <p>第2部</p> <p>トークセッション</p> <p>パネラー：原田会長、女と男（お笑い芸人）、南出賢一市長</p> <p>コーディネーター：大阪体育大学 富山浩三教授</p>
定員	100人



地域スポーツコミッションシンポジウム

【2021年3月8日】 **第6回地域スポーツコミッション設立検討会議**

第6回地域スポーツコミッション設立検討会議を開催。2月に開催されたシンポジウムについて、内容及びアンケート結果が報告された。参加者からの感想は概ね好評であった。

続いて、地域スポーツコミッション設立に向けた今年度の事業について委員やオブザーバーが意見を述べ、泉大津市でのスポーツ振興とは何かを考える1年になったとの声がコミッション設立の意義や目的について改めて精査し、次年度以降、現在のメンバーを維持しながら検討を続けていくことを確認した。

第6回地域スポーツコミッション設立検討会議 概要

開催日時	2021年3月8日（月） 19：00～20：30
開催場所	泉大津市役所
事務局	教育部スポーツ青少年課
主な議題	1. 地域スポーツコミッションシンポジウム実施報告 2. 地域スポーツコミッション設立検討会議の総括と今後の展望
参加者（委員）	学識経験者（座長） 指定管理者（民間スポーツクラブ）／総合型地域スポーツクラブ 体育協会／スポーツ推進委員協議会 健康福祉部／教育部
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（オンライン参加） （公財）笹川スポーツ財団（オンライン参加）

5) 総括

もともと地域住民向けの事業を整理し、一元化することを主目的として議論がスタートしているため、参考にできる地域スポーツコミッションの事例が少ないことや、既にスポーツ担当課主導で様々な事業（総合型地域スポーツクラブや地域イベントなど）を進めてきており、「なぜ、いま地域スポーツコミッションが必要なのか」についての整理や説明を、新型コロナウイルスによる影響もあり対面で行う時間や機会が限られる中では十分に行うことができなかった。このため、地域スポーツコミッションの理念は理解するが、年度内の設立に対しては懐疑的な考えをもつ委員が多数を占めることとなった。ただ、今年度の議論が市のスポーツの今後を考える良いきっかけになったことは各委員も認めるところであり、シンポジウムを通じて市長の理解も得られた。年度内の地域スポーツコミッションの設立には至らなかったものの、次年度以降も継続して議論を行うことは決定しており、市のスポーツ振興の前進においては一定の成果がみられたと考える。

⑦島根県松江市

1) 自治体の概要

松江市は、島根県の県庁所在地であり、人口 20 万人は県内市町村に加え、山陰地方の中でも最も多い。国際文化観光都市として知られ、国宝松江城を中心とする城下町、日本有数の湖である宍道湖・中海、1300 年の歴史をもつ玉造温泉などの豊富な観光資源がある。

スポーツ資源としては、バスケットボール・Bリーグに所属する島根スサノオマジック、サッカー・JFL に所属する松江シティフットボールクラブなどが活動している。また、プロテニスプレーヤー・錦織圭の出身地であることから市民のテニスへの関心が高く、市と島根県テニス協会が連携してテニスを核としたスポーツ普及事業に取り組んでいる。政策部スポーツ課がスポーツに関する事務を所管している（学校体育を除く）。



国宝松江城



松江市総合体育館

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

全国規模の大会に対応できるスポーツ施設や宿泊施設に加え、トップスポーツチームもあり、県外から一定数の来訪者がいるものの、豊富な観光資源・商業施設への結びつけが出来ていない。宿泊施設が主体となったスポーツ合宿誘致の取り組みもあるが、施設・宿泊・交通の手配をワンストップで行う機能がなく、効果的な成果があげられていない。

こうした課題の解決策として、2020年3月に策定した松江市スポーツ推進計画において「スポーツによる地域活性化」を基本目標のひとつとして掲げ、「スポーツと観光の連携による地域活性化」を推進するためのプラットフォームとして地域スポーツコミッションを設立することとした。

3) 設立後の目指す姿

スポーツ大会の誘致や開催支援を行うとともに、来訪者を積極的に宿泊・飲食・観光へと結びつける。地域の自然資源・観光資源を活用した旅行商品の開発も想定する。こうした活動を通じて、市への来訪者の増加と消費拡大による地域経済の活性化を目指す。加えて、継続的な事業展開のため、自主財源の確保を目指す。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月3日】

スポーツ課とのウェブミーティングを実施。事業計画書をもとに、現状の情報共有を行う。加えて、設立までのスケジュール、設立後の運営体制、他自治体の参考事例、視察先候補、設立後の活動指標に必要な調査についての助言を行う。スポーツ課は最短で8月下旬に関係者を招集したスポーツコミッション勉強会を実施したい意向あり。ただし、新型コロナウイルスの影響により、現地訪問は状況に応じて行うことで調整する。

【2020年7月30日】

スポーツ課とのウェブミーティングを実施。スポーツ課としては、当初の計画通り、観光連携をメインとした組織立ち上げを検討している。可能であれば、観光協会などの民間団体がスポーツコミッション事務局をもち、専任の職員が担当できるとよい。最短で8月下旬に関係者を招集した勉強会を実施したい意向があったが、新型コロナウイルスの状況もあり、外部講師を招いての会の実施は困難と想定。9月議会が一段落した段階、9月3週目で勉強会を開催したい。その後、新型コロナウイルスの状況や課内での意見調整に時間を要したため、9月3週目の勉強会は再延期となった。

【2020年11月10～11日】

現地にて対面でのミーティング及びスポーツ施設の視察を実施。課内での意見調整が進み、12月中～下旬に第1回の設立準備委員会の開催を予定している。委員会は13人程度のメンバーとし、体育協会やスポーツチームを始めとして、観光協会、商工会議所、旅館ホテル組合、マスコミなど幅広い参加者を予定している。年度内に3回程度開催し、3月末の設立を目指す。時間的に設立に至らない場合でも、一定の方向性についての結論は得たい。市としては、行政が組織を作って何かをしてくれるというものではなく、関係者が主体的に関わり、そこから経済的なメリットを得られるものにしたいと考えており、構成団体による金銭的な負担も検討している。設立後の事務局は市ではなく、民間団体へ置く方針である。

【2020年12月21日】 **第1回松江市地域スポーツコミッション設立準備委員会**

第1回松江市地域スポーツコミッション設立準備委員会を開催。委員は、体育協会、スポーツチーム、障害者スポーツ協会、商工会議所、観光協会、旅館ホテル組合、旅行業協会、テレビ局など13人である。JSTAからは「スポーツを通じた地域活性化～スポーツコミッションとは～」と題した講演をリモートで実施。議事として、松江市におけるスポーツコミッション設立に係るこれまでの経過や観光・スポーツによる誘客の現状と課題が説明された後、地域スポーツコミッションの活動内容及び運営体制の案が示された。委員からは地域スポーツコミッションの設立目的を確認する質問や具体的な活動内容についての提案などがあった。運営体制については、既存の民間組織（観光協会、コンベンションビューロー、商工会議所など）にスポーツコミッション機能を付加する方針が提案されたが、具体的な結論に至らず、引き続き検討することとなった。

第1回松江市地域スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2020年12月21日（月） 14:00～16:00
開催場所	島根県市町村振興センター
事務局	政策部スポーツ課、観光振興部観光文化課
主な議題	1. 講演 「スポーツを通じた地域活性化～スポーツコミッションとは～」 （一社）日本スポーツツーリズム推進機構 藤原 直幸 2. 松江版地域スポーツコミッションの設立について ・スポーツコミッションの設立に係るこれまでの経過 ・観光・スポーツによる誘客の現状と課題 ・誘致活動に関連する団体の活動状況 ・松江版スポーツコミッション活動内容及び運営体制（案）
参加者（委員）	商工会議所／観光協会／コンベンション施設 旅館ホテル組合／旅行業協会／旅客自動車協会 飲食店組合 体育協会／トップスポーツチーム／障害者スポーツ協会 テレビ局 政府系金融機関
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（オンライン参加） 地域資源活用コーディネーター（地域おこし協力隊）

【2021年2月9日】 **第2回松江市地域スポーツコミッション設立準備委員会**

第2回松江市地域スポーツコミッション設立準備委員会を開催。松江スポーツコミッション（仮称）の設立目的の再確認と活動方針、運営体制について協議した。委員からは、スポーツと観光を活用した地域経済の活性化という目的でのコミッション設立には賛成で、協力したいとの声が多数あがった。また、新たな取組についても積極的な提案があった。組織体制については、将来的には民間主体の組織に事務局を置く方向性が確認されたが、活動が軌道に乗るまでは市が担うことを求める意見もあり、今回の準備委員会では結論が得られず、担当課において委員の意見を取りまとめて再度検討し、次回の会議に提示することとなった。

第2回松江市地域スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2021年2月9日（火） 14:00～16:00
開催場所	島根県市町村振興センター
事務局	政策部スポーツ課、観光振興部観光文化課
主な議題	1. 松江スポーツコミッション（仮称）の設立に向けた基本方針（案） <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立目的について ・ 活動方針（案）について 2. 松江スポーツコミッション（仮称）の運営体制（案）
参加者（委員）	商工会議所／観光協会／コンベンション施設 旅館ホテル組合／旅行業協会 飲食店組合 体育協会／トップスポーツチーム／障害者スポーツ協会 テレビ局 政府系金融機関
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（オンライン参加） 地域資源活用コーディネーター（地域おこし協力隊）

5) 総括

スポーツコミッションの設立は政策部スポーツ課が主体となって進めたが、当初の計画から観光部門と連携を強化し、既存の来訪者を市内観光へと繋げ、観光関連団体が経済的なメリットを得られるか、という点を重視していた。既に観光地として名高い松江市において、スポーツとの連携による相乗効果の創出をねらう点では、教科書的なスポーツコミッションと言えよう。設立に向けても、観光関係者及びスポーツ関係者に加え、マスコミや金融機関、地域おこし協力隊も含めた会議を設定している点は多くの自治体にとって参考になりうる。

設立後の事務局を民間主体の組織に置くことで検討が進められたが、これは自治体の支出を可能な限り減らし、近いうちに自主財源の確保による自立運営を目指すという市の考えが反映されている。その一方で、設立初年度はマーケティングや事業計画の策定、事業効果の測定などの調査・研究をメインに活動することが想定されており、一足飛びにではなく、着実に地域スポーツコミッション事業を進めていくという方針が見て取れる。

⑧高知県土佐郡土佐町

1) 自治体の概要

土佐町は、四国の中央部、吉野川の源流域に位置する人口約 3,800 人の山間の町である。町の中心部には、四国の水がめと称される西日本最大級の多目的ダム「早明浦ダム」があり、近年では観光目的の訪問客も増えている。

早明浦ダムに形成された人口湖「さめうら湖」は、波が少ないことや水質が良いこと、広大な面積がカヌー競技に適していることから、町は積極的にカヌー事業を推進している。2020 年 9 月にはカヌー艇庫、ジム、国内初のハンガリー式パドルプール（カヌー練習施設）、観光インフォメーションセンター、カフェ等の機能を有した「さめうらカヌーテラス」を整備しており、スポーツと観光やアウトドアアクティビティの拠点として活用していく計画である。町のスポーツは、アウトドアツーリズムやカヌー競技の振興を企画推進課が、社会体育や地域でのスポーツ振興については教育委員会が所管している。



早明浦ダム



さめうらカヌーテラス

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

治水・利水において重要な役割を果たしてきた早明浦ダムであるが、地元住民にとっては「負の遺産」的に受け止められることもあった。しかしながら、町では他にはない貴重な地域資源としてさめうら湖を捉え、その活用に取り組んできた。こうした中で、現在注力している取組が「競技カヌー」や「パドルスポーツ」の振興である。これまで、カヌー強豪国からのコーチ招聘、小学生から高校生を対象としたカヌークラブの設立、町営宿泊施設「さめうら荘レイクサイドホテル」のリニューアルなどを行ってきており、2020 年にはカヌー艇庫と観光インフォメーション機能を併せ持つ複合型施設「さめうらカヌーテラス」を整備している。この施設の管理運営を行うとともに、スポーツツーリズムと地域のスポーツ及び観光の振興を一体的に推進する組織としてスポーツコミッションを設立することとした。

3) 設立後の目指す姿

町は、過疎高齢化が進む地域が今後も持続可能であるためには、地域の子どもたちにとって「地域環境に適したスポーツだけでなく、子どもたちそれぞれがやりたいスポーツに取り組むことができる」環境をつくることが重要と考えている。このため、スポーツコミッションはツーリズムの推進だけでなく地域のコミュニティスポーツの振興にも取り組む。これらの取組の結果として、2022年度末にはスポーツ及びアウトドアツーリズムの定着・自走化とコミュニティスポーツの振興を通じた「やりたいスポーツに取り組むことができる環境づくり」を通じた持続可能なまちづくりを実現する。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月7日】

現地にてミーティング及び町内スポーツ施設を視察。スポーツコミッションは「さめうらカヌーテラス」の管理運営を行う法人として設立する方向性で決定しているため、設立すること自体にハードルはないと考えている。また、さめうら湖は人口湖で利用上の制約もあるため、外部からの助言だけでは解決が難しい点も多い。設立後に運営の成功事例として他組織へのヒアリングを検討しており、それに対する助言・提案は必要となる可能性がある。

【2021年2月25日】

これまでの経緯と現状のヒアリングをウェブミーティングにて実施。さめうらカヌーテラスは2020年9月19日に完成し、オープニングイベントを開催。イベントでは、カナディアンカヌーやSUP、ガイド付きサイクリングの無料体験を実施した。以降、アウトドアアクティビティの提供やカフェスペースの営業を行っている。2021年1月末には、日本初のハンガリー式パドルプール（パドル練習用プール）が本格稼働し、早明浦カヌーアカデミー等の練習施設として利用されている。カヌーテラス及び関連事業は、ヒアリング時点で地域おこし協力隊を中心に運営しており、ツアー及びアクティビティのガイドとして2人、カヌーテラス施設管理と地域スポーツ振興として2人、カヌーアカデミーの指導者アシスタントコーチとして1人が携わっている。この5人に加え、4月にはさらにアシスタントコーチとして1人が着任予定、2021年度にはリニューアルを予定している森林公園（キャンプ場）等の担当として1人の採用を計画しており、合計7人が活動する予定である。また、コミッション事業の全体を担う人材として事務局長の公募も予定している。

地域スポーツコミッションとしては、当初の計画では2020年夏頃にカヌーテラスの管理運営を担う法人の設立を予定していた。新型コロナウイルスの影響や理事を含めた人材の調整に時間を要したものの、2021年2月25日に一般社団法人土佐町スポーツコミッションの設立が決議された。コミッションの設立メンバーは、土佐町、地元観光協会、さめ

うら荘レイクサイドホテルの指定管理者である企業組合、アウトドアアクティビティを提供する民間事業者、総合型地域スポーツクラブ、さめうら湖の湖面利用等に取り組む NPO 法人等である。4 月以降は、カヌーテラスの指定管理者として、施設の管理運営やスポーツ・観光の振興を行う予定である。

5) 総括

土佐町は計画当初から、新設する公共施設（さめうらカヌーテラス）の管理運営を担う組織としての地域スポーツコミッションを想定しており、明確な目的をもって設立に至った。既存の法人がスポーツ施設等の指定管理者となり、コミッション事業を実施する事例は複数あるが、設立目的のひとつが施設管理であるコミッションは全国でも稀である。

また、コミッションの運営に地域おこし協力隊を積極的に活用している点も特徴的である。2021 年度の計画も含めれば 7 人の協力隊を想定しており、コミッションが抱える課題のひとつに人的資源の確保があるが、この点においても非常に参考となる。ただ、土佐町も容易に協力隊を採用できているわけではなく、スポーツ関連ウェブメディアへの特集記事の掲載や、地域おこし企業人として町に関わっている人物からの紹介など、様々な手法を駆使している。自治体の規模が小さいことやコミッション事業を企画部署が担当している利点を活かし、今後も他事例や前例にとらわれることなく事業を推進することが期待できる。

事例⑨ 熊本県八代市

1) 自治体の概要

八代市は、熊本市の南 40km に位置し、人口は約 12 万人で熊本県内では熊本市に次ぐ規模である。日本三急流の球磨川、日本山岳遺産の五家荘、600 年の歴史がある日奈久温泉といった観光資源に加え、国の重要港湾である八代港を中心に県内随一の工業地域が広がり、石油化学コンビナートや製紙業が盛んである。

スポーツ資源として、国際大会やプロ試合が実施可能な総合体育館や野球場、16 面のテニスコートに加え、全国小学生バドミントン大会、女子ハンドボール世界選手権などの大規模大会の開催実績もある。スポーツは経済文化交流部スポーツ振興課が所管。



総合体育館



県営八代運動公園野球場

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

2016 年の熊本地震、2020 年の熊本豪雨災害による被害によって観光客数が伸び悩んでおり、災害からの復興や地域活性化においてスポーツと観光が果たす役割に期待している。現状として、スポーツ大会や合宿の誘致は市総合計画の重点戦略に位置付けられており、補助金制度の創設や営業活動を積極的に実施している。しかし、観光資源とスポーツを融合させ、交流人口の拡大や地域活性化を図る専門組織がなく、効率的な活動ができていない。こうした課題の解決のため、官民一体となった組織としてスポーツコミッションを設立することとした。

3) 設立後の目指す姿

これまでも積極的に行ってきたスポーツ大会や合宿の誘致であるが、官民一体のスポーツコミッションの設立によって、民間の宿泊施設やスポーツ団体等がもつノウハウや人脈、ネットワークを共有し、ワンストップ窓口機能を構築する。このことにより、より効率的かつ効果的な誘致活動を実現する。3 年後には収入源の安定化、スタッフの育成といった組織の自立化を行い、スポーツ合宿や大会等による宿泊者数 7,000 人を目標とする（現状 3,000 人）。加えて、オリンピックホストタウン相手国の台湾とのジュニアバドミントン選手の相互交流を引き続き実施する。

4) 設立に向けた動き

【2020年11月9日】

現地を訪問し、現状のヒアリング及び市内スポーツ施設の視察を行う。これまでの庁内の議論では、総合型地域スポーツクラブを設立した時と同様になっていると感じており、どのように設立後に自立させていくかを真剣に考えなければならないと考えている。アイデアの段階ではあるが、大会・合宿をコーディネートしてマージンを得る、自動販売機を設置する、ネーミングライツを活用するなど様々な方法を考えている。市の重点戦略に国際スポーツ大会・合宿の誘致を掲げており、市長も本事業には積極的である。競技としてはバレーボール、バドミントン、ソフトボールを現状ターゲットと考えており、それぞれの競技には中央組織や選手とのコネクションがある人材がいる。彼らを通じて今後も積極的に大会・合宿を誘致していきたい考えであるが、これらのキーマンがいなくなればコネクションもなくなってしまう危機感があり、スポーツコミッションにノウハウを残していきたい。

今後は、設立に向けて検討委員会、設立準備委員会と進んでいく予定である。検討委員会は年内に2回、準備委員会を年度内に2回実施し、2021年4月に設立を考えている。

「八代市重点戦略 2018～2021 ～更なる深化～」より抜粋

八代市重点戦略
2 経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出

⑤新庁舎を核とした中心市街地のまちづくりを促進

中心市街地をにぎわいあるまちとするため、新庁舎を核とした中心市街地のまちづくりの促進に努めます。

【具体的な事務事業】
商店街活性化事業、市内域跡保存管理事業、厚生会館施設整備事業、景観形成支援事業



こいこい通り

※完成イメージ図です。

■成果指標

第1期基本計画で位置付けられた施策 ⇒ ▼(59) 良好な景観の形成 / (81) 中心市街地の活性化

	指標名	現状値	実績値 (H30)	目標値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R3)
市民指標	普段の生活のなかで、自慢できる景観があると感じる割合 (%)	59.0	—	59.0	60.0	66.0
	中心市街地が賑わっていると感じる割合 (%)	4.5	4.5 [6.0]	7.5	9.5	10.0
統計指標	中心商店街(本町1～3、通町)の通行量(人)	7,466	6,756 [7,600]	7,700	7,900	8,000

⑥国際スポーツ大会などや合宿などの誘致

スポーツの振興や交流人口の拡大を図り、本市のにぎわいの創出を図るため、国際スポーツ大会や合宿などの誘致を進めます。

【具体的な事務事業】
大規模スポーツ大会等誘致事業



全国小学生ABCバドミントン大会

■成果指標

第1期基本計画で位置付けられた施策 ⇒ ▼(31) 競技スポーツの推進

	指標名	現状値	実績値 (H30)	目標値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R3)
市民指標	全国規模のスポーツ大会が開催されるなど競技スポーツが盛んであると感じる割合 (%)	20.3	36.5 [22.5]	25.0	27.5	30.0
統計指標	全国規模のスポーツ大会などの開催・誘致件数(件)【累計】	9	21 [21]	36	50	64

2 経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出

【2020年11月30日】 **第1回八代市スポーツコミッション設立準備委員会**

第1回八代市スポーツコミッション設立準備委員会を開催。参加メンバーは、体育協会、旅館組合、スポーツ団体、DMO、観光関連団体である。準備委員会は設立までに合計3回開催予定で、次回は1月中旬、3回目は3月上旬を予定。スポーツコミッションの設立は2021年4月の予定である。八代市におけるスポーツコミッションは、豊かな自然や観光資源とスポーツ施設を掛け合わせ、情報発信の一元化（宿泊、食、アクセス、スポーツツーリズム）やワンストップサービスの構築、通期・通年型のスポーツアクティビティの創出を図り、スポーツによる持続的な交流人口の拡大、地域経済への波及効果、地域の知名度アップ・イメージアップを目指す。

設立までの事業として、「誘致パンフレットの作成」と「先進地視察・調査」を行う。パンフレットは、スポーツ合宿・大会の誘致促進のため、市のスポーツ施設や宿泊施設、食事（弁当）、交通手段（バス等）の情報を集約したものとし、各種施設に設置するほか、旅行代理店への誘致活動やウェブサイトに掲出する。先進地視察・調査として、静岡県御前崎市「御前崎スポーツ振興プロジェクト」および鹿児島県鹿屋市「かのやスポーツコミッション」を予定している。

第1回八代市スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2020年11月30日（月） 10：00～11：00
開催場所	八代トヨタカ地建アリーナ
事務局	経済文化交流部スポーツ振興課
主な議題	1. 設立準備委員会会則（案）について 2. 設立準備委員会役員の選出について 3. 令和2年度事業計画（案）について 4. 令和2年度収支予算（案）について
参加者（委員）	体育協会 旅館組合／温泉旅館組合 地元スポーツ団体 DMO／観光関連団体

【2021年1月14日】 **第2回八代市スポーツコミッション設立準備委員会**

第2回八代市スポーツコミッション設立準備委員会を開催。スポーツ振興課から12月下旬に行った「御前崎スポーツ振興プロジェクト」の視察内容を報告。民間のゴルフ場が事務局となり、市と協力しながらスポーツ合宿を推進している点が高評価であった。また、浜岡原子力発電所が立地しているため、スポーツ施設が人口規模に対して充実している点も報告された。加えて、かのやスポーツコミッションへの視察は2月下旬を計画しているとの報告があり、リモートでの視察なども含めて検討を行う。

委員会後、JSTAによる委員および地元のスポーツ関係者に対する講演を実施。「スポーツコミッションとは」と題し、地域スポーツ政策や他自治体のスポーツコミッション事例などを紹介した。

第2回八代市スポーツコミッション設立準備委員会 概要

開催日時	2021年1月14日（木） 16:00～18:00
開催場所	八代グランドホテル
事務局	経済文化交流部スポーツ振興課
主な議題	1. 先進地視察（静岡県御前崎市）の報告 2. 先進視察（案）について
参加者（委員）	体育協会 旅館組合／温泉旅館組合 地元スポーツ団体 DMO／観光関連団体
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

5) 総括

スポーツ振興課の事務局がある総合体育館（八代トヨオカ地建アリーナ：ネーミングライツで年 50 万円の 5 年契約）は、2020 年 7 月に豪雨災害の避難所として 10 月末まで稼働していたため、スポーツ庁事業による地域スポーツコミッション事業を本格的に始動したのは 11 月からである。ただ、4 月から庁内の調整を行っていたことや、担当課と地域で密な関係が構築できていたこともあり、短期間での設立に至った。既に大会や合宿誘致の実績が複数あるため、今後は、設立目的にもあるように、いかに地元の宿泊施設と連携し、具体性をもった事業を推進できるか、それによる自主財源を確保できるかが命題となるだろう。

⑩奈良県宇陀市

1) 自治体の概要

宇陀市は、奈良県の北東部に位置する人口3万人弱の都市である。大和高原と呼ばれる高原地帯にあり、内陸性気候のため冬は寒さが厳しい一方、夏は比較的涼しく、スポーツ合宿等に適した環境となっている。古都・奈良だけあって、観光施設として室生寺、龍穴神社、八咫鳥神社など歴史のある社寺が並ぶ。このほか、テレビドラマにも映像が使用された又兵衛桜も有名で、春には多くの観光客・花見客で賑わう。

スポーツ施設としては、総合体育館、総合運動場、大宇陀体育館、ふれあい交流ドームなど、充実した設備が整っている。また、宇陀市は還暦野球のまちとしても知られ、全国大会をはじめ多くの大会が開催されている。「だれでも、いつでも、どこでも運動・スポーツに親しめる環境づくり」を基本目標とし、高齢者野球の裾野を拡大することで「健全な長寿社会の発展」に寄与することを目指している。

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

これまでスポーツツーリズム事業として還暦野球を展開してきたが、大会開催のための施設整備や事業による費用対効果が見えづらく、市民の理解が得られていない。また、市内のスポーツ団体と観光・産業団体との連携が取れていない現状もある。今後、持続的なスポーツによるまちづくり・地域活性化を図るため、地域スポーツコミッションを中心として市内スポーツ団体や観光・産業団体が連携し、スポーツ大会等の主催や共催、新たなスポーツイベント等の企画・立案といったスポーツツーリズム事業を展開する。

3) 設立後の目指す姿

市外のスポーツ団体への宿泊を伴うスポーツ合宿の誘致を促進し、交流人口の増加を目指す。具体的には活動3年目となる2022年度末には交流人口を140万人から1万人増の141万人を目標とする。

4) 設立に向けた動き

【2020年7月15日】

担当課である農林商工部観光課へのヒアリング及び現地施設の視察を実施。宇陀市の大きな特徴である還暦野球を活かした事業や夏に寒冷な気候を活かした合宿誘致を主な事業として考えているとのことであった。観光課が主体で進めるため、スポーツ担当課（教育委員会）や市内スポーツ団体との連携が重要になってくるとの認識である。

その後、2020年8月に宇陀市より2020年度のスポーツ庁補助を活用した地域スポーツコミッションの設立は辞退するとの連絡があり、以降のコンサルティングは実施していない。

⑪茨城県守谷市

⑫福島県東白川郡塙町

茨城県守谷市及び福島県塙町は、2020年度スポーツ庁補助事業を活用して地域スポーツコミッションの新規設立に取り組んでいる。なお、これら2自治体は（一社）日本スポーツツーリズム推進機構のコンサルティングを受けていないため、事例報告は割愛する。

Ⅱ 自立経営

①矢板スポーツコミッション（栃木県矢板市）

1) 自治体の概要

矢板市は栃木県の北東部に位置する人口3万人の市であり、栃木県庁塩谷庁舎が設置されるなど、栃木県塩谷地区の中心となっている。市の北部には日光国立公園の一部である高原山や高原山水源の森があり、このほか栃木県民の森、八方自然休養林、八方ヶ原など、豊かな自然に富んでいる。

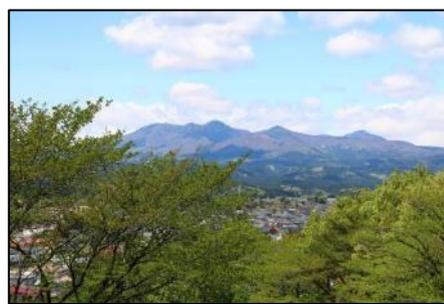
スポーツ資源として、全国で活躍するサッカーチーム（矢板中央高等学校）を有するほか、2019年4月にはとちぎフットボールセンターも完成し、サッカーのまちとしても知られている。また、豊かな自然環境をフィールドとした登山やハイキング、自転車、オリエンテーリング、ゴルフなど、多様なスポーツが楽しめる。また、2022年10月に開催予定の第77回国民体育大会（いちご一会とちぎ国体）におけるサッカー競技（少年女子）と軟式野球競技（成年男子）の開催が予定されている。



矢板 SC ロゴ



とちぎフットボールセンター



高原山

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

スポーツを矢板市の観光資源と位置づけ、スポーツを基軸とした交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を図ることを目的に、2016年度からスポーツツーリズム推進事業を実施している。

2016年10月にスポーツツーリズムを推進するための計画（アクションプラン）策定及び計画推進のため、関係機関や団体で組織する「矢板市スポーツツーリズム推進協議会」を設置。2017年3月には「矢板市スポーツツーリズム推進アクションプラン」を策定し、2018年4月に「矢板スポーツコミッション」を設立した。

3) 組織体制

コミッション事務局は経済建設部商工観光課内に設置し、市職員と地域おこし協力隊を事業テーマごと（スポーツ合宿、サイクリング、サッカー）に配置している。新設のスポーツ施設として期待された2019年4月開業のとちぎフットボールセンターは、「とちぎフットボールセンター（大人用サッカーコート1面）」「ヴェルフェドリームフィールド（大人用サッカーコート1面）」「クラブハウス（多目的室、会議室、更衣室など）」からなる施設である。当初の計画では市の負担額が10億円まで膨れ上がったが、計画規模を縮小し、「土地の無償貸付」「固定資産税相当の補助金交付」という手法で、整備と運営を総合型地域スポーツクラブであるNPO法人たかはら那須スポーツクラブ（サッカーチーム「ヴェルフェ矢板」の運営法人）に委ね、スポーツ振興くじ助成金を活用して民設民営施設としてスタートした。これにより、最終的に市の負担額は1億円となった。したがって、施設はコミッションではなく、たかはら那須スポーツクラブが管理運営者として主導している。

3) 2019年度決算および事業

2019年度の決算における主な収入は、矢板市からの補助金（200万円）、視察受入資料代や利子等の雑収入（96,013円）の合計209万6,013円である。

主な支出は会議費、旅費、報償費（謝金）、消耗品費、通信運搬費、事業費などで合計209万6,013円となっている。なお、これは人件費を含まない事務局会計であり、後述する補助金事業（大会、合宿、イベント等）は市の財政より支出している。

1. 主な大会・イベント等

自治体等の視察受入れ（5件、34人）

やいた八ヶ原ヒルクライムレース2019（参加者743人）

ラグビーワールドカップ2019観戦イベント（参加者36人）

やいたでサイクリング～サイクリングとリンゴ狩り（参加者34人）

全国高校サッカー選手権パブリックビューイング開催支援（参加者50人）

2. スポーツ大会開催の支援

スポーツ大会を開催する市内外の団体に報奨金を交付

交付団体数：4団体、延べ日数：18日、参加者：2,027人、宿泊者：707人

3. スポーツ合宿支援

スポーツが主目的の合宿を実施した市外の団体に矢板市の特産品等を贈呈

支援団体数：127団体、延べ日数：377日、延べ宿泊数：3,667人泊

4. プロモーション事業

大会・合宿誘致の際の PR ツールとして動画を作成し、商談時での活用及び SNS による発信

PR 動画 Web 広告配信（関東エリア他 10 都県）：7.9 万回視聴

ウェブサイトアクセス：38,763 件

5. スポーツ交流人口、経済波及効果算出

アンケート調査等により、スポーツによる交流人口の経済波及効果を算出

交流人口 217,694 人

宿泊者 21,534 人

経済効果 15 億 2,709 万 3,000 円

2020 年度の事業については、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、全イベントが中止となった。スポーツ合宿は 7 月に 1 件 20 人（2 泊 3 日）、8 月に 2 件 45 人（2 泊 3 日）にとどまる。学校運動部活動が休止状態であったため、合宿需要が激減した。とちぎフットボールセンターにおいても、大会の参加はあったが、サッカー合宿はなかった。

4) 自立経営に向けた動き

【2020 年 8 月 12 日】

矢板市商工観光課にヒアリングを実施。2019 年度収支決算、事業報告、スポーツツーリズム深化に向けたビジョン及び組織体制構想を確認した。

スポーツコミッションの自立経営に向け、組織体制においては、矢板市のスポーツツーリズムの拠点としてとちぎフットボールセンターがあるため、管理運営者である NPO 法人たかはら那須スポーツクラブにスポーツコミッション事務局を移管することも検討したが、財政的な面から矢板市観光協会を移管先とする方向性である。一方で、観光協会は矢板市商工会内の組織であり、マンパワーに不安がある。法人化、機能強化も同時に検討されるべき課題として残った。

人材においては、3 年の任期が終了した地域おこし協力隊 3 人のうち、スポーツ合宿をテーマに活動してきた 1 人がコミッションの運営に加わる予定である。また、宇都宮ブリッツェン、那須ブラーゼンと事業連携し、人材の派遣も要請する予定。その他体制については、今後、商工会、観光協会、市との協議を続ける。また、外部支援者として、JSTA、旅行会社、大学などとの連携を強化し、事業提案、外部人材の紹介等を期待している。

経済波及効果の目標値として、年 20 億円を目指している。そのためには、①スポーツ交流人口の増加、②客単価（現状 7,000 円／人）の増加が必要と想定している。ターゲットとしては、首都圏の学生や富裕層を考えており、長期的には外国人も呼び込みたい。コンテンツは、サッカー、ゴルフ、武道、アウトドアアクティビティ（カヤック、ツリークラ

イミング、ボルダリング、キャンプ、サイクリング、MTB、BMX) を考えている。収益源としては、①大会・合宿のコーディネート手数料、②イベント事務局の手数料、③施設運営からの収入、④業務委託料、⑤協賛金、⑥ふるさと納税、⑦クラウドファンディングを複合的に組み合わせていきたいとのこと。

【2020年10月1日】

矢板市商工観光課との電話打ち合わせを実施。10月5日、矢板市観光協会の理事会において、観光協会の法人化と矢板スポーツコミッションの事務局移管が了承される見込みである。今後、先進地視察として（一社）アントラーズホームタウンDMO、（株）銚子スポーツタウンを検討しており、観光協会と市で訪問予定である。

【2020年12月5日～6日】

先進事例として、茨城県にある（一社）アントラーズホームタウンDMO、NPO法人銚子スポーツコミュニティー、（株）銚子スポーツタウンを視察。

矢板スポーツコミッション 先進地視察 概要

開催日時	2020年12月5日（土）～6日（日）
視察先	12月5日（土） （一社）アントラーズホームタウンDMO 12月6日（日） NPO法人銚子スポーツコミュニティー （株）銚子スポーツタウン
事務局	矢板市商工観光課（現・矢板スポーツコミッション事務局）
主な ヒアリング事項	1. スポーツコミッション設立経緯 2. 定款（規約）について 3. 運営状況について ①組織について ②事業内容について ③決算状況について ④行政及び地域との連携について 4. 今後の課題について ①組織または運営の構造的な課題について ②収益事業を行っていく上での課題について ③その他重視している課題について
参加者	矢板市商工観光課（矢板スポーツコミッション）、矢板市観光協会
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2020年12月8日】

任意団体である「矢板市観光協会」の法人化に向けた設立準備委員会に出席し、法人化後のスポーツコミッション事務局移管の方向性について協議した。事業計画案にスポーツツーリズム推進に関する事業が記載され、商工観光課から法人化する矢板市観光協会に矢板スポーツコミッションが移管され、事業化への協議が本格化した。

自立に向けた収益事業として、①キャンプ事業、②自転車関連事業（ツール・ド・ニッポン矢板の開催、レンタサイクル）、③スポーツツーリズム関連事業（大会の開催・運営、スポーツ合宿、アクティビティ体験ツアー）、④特産品開発及び販売事業、⑤物販事業、⑥おもて那須手形（栃木・那須の周遊のための観光クーポン冊子）販売事業、⑦ウェブサイトバナー広告、などを実施していく計画である。

矢板市観光協会の法人化に向けた設立準備委員会（第4回）概要

開催日時	2020年12月8日（火） 19:00～21:00
開催場所	矢板市商工会
事務局	矢板市観光協会
議題	1. 事業計画案について 2. （一社）矢板市観光協会（仮称）組織体制について ①役員（理事）数について ②役員（理事）の役割について 3. 会員（立場）について ①会費額について 4. 今後のスケジュールについて
参加者（委員）	矢板市商工観光課（矢板スポーツコミッション）、矢板市観光協会、矢板市商工会、市議会議員
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年2月9日】

矢板市商工観光課との電話打ち合わせを実施。矢板市観光協会の法人化は、2月中旬に理事会・臨時総会を開催して正式に決定する見込みである。その後、矢板スポーツコミッションの臨時総会を開催し、事務局移管に伴う規約改正を行う予定。

5) 総括

矢板スポーツコミッションは、2020年度は自治体内の事業で実施していたが、2021年度から矢板市観光協会に事務局を移管することが決定している。受け皿となる観光協会も、任意団体から一般社団法人へと法人格をもつ団体となり、組織として自治体から独立した形態となった。今後は、一般社団法人として自立経営に向けて動き出すこととなる。そのためには、収益を得られる様々な事業を行っていく計画であるが、課題も少なくない。

まず、宿泊施設数が少なく収容力が不足していることから、スポーツ大会の開催時に十分な対応が難しい。加えて、宿泊者数が少ないため、経済波及効果が現れにくい状況にある。次に「サッカーのまち」を標榜するためには、とちぎフットボールセンターの十分な活用が必要であるが、スポーツコミッションと管理運営者とのさらなる連携が必要であろう。また、室内競技の合宿等誘致のためには、体育館（アリーナ）が必要となるが、1960年代に建設された市立体育館は老朽化している。とちぎフットボールセンターに建設に適した用地があるため、新体育館の建設が期待される。加えて、新体育館の管理運営をスポーツコミッションが担うことも構想できる。

強みとしては、アウトドアスポーツのフィールド（高原山、サイクリングコース、RVパーク等）に恵まれているため、来訪者も多い。スポーツコミッションが他産業との連携を意識し、イベント化や旅行商品化をすることによって経済的波及効果を増大させることを期待したい。また、2018年の矢板スポーツコミッション発足当初から、地域おこし協力隊を採用し、地元人材では足りない部分を補ってきた。うち1人は法人化する観光協会に理事として引き続き運営に関わることとなっており、継続した人的資源の確保につなげている。加えて、合宿専門の旅行会社や県内の自転車プロチームとの連携も進みつつある。今後は、栃木県塩谷地区の中心として近隣自治体とのスポーツを媒介にした広域連携も視野に入れていくことが重要となるだろう。

②一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川（千葉県鴨川市）

1) 自治体の概要

鴨川市は、千葉県南東部の安房地域に位置する、人口約3万人の南房総観光圏の都市である。海岸部は南房総国定公園に指定されている。2021年に生誕800年を迎えた日蓮ゆかりの誕生寺・清澄寺の門前町として栄え、鴨川シーワールドや鴨川温泉郷で知られるリゾート地でもある。

首都圏都市部に比較的近い位置にありながら、温暖で豊かな自然環境のもと、多くの宿泊施設とともに日本で有数の高度医療を提供する総合病院が立地するなどの充実した医療・福祉環境があり、安心してスポーツを楽しめる要素を多く有している。外房地域が東京オリンピックでサーフィン競技の開催地として決定されたように、陸上競技や野球、サッカーをはじめとするメジャースポーツに加え、近年、自然を活かしたマリンスポーツやサイクルスポーツをはじめとしたアウトドアスポーツに取り組む人々も増加してきており、トップレベルで活動する選手も少なくない。

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2019年3月に地方創生交付金を活用して鴨川市が策定した「スポーツを通じた地域振興基本計画」に基づき、スポーツを活用した地域振興に関する包括的な戦略組織として、鴨川版地域スポーツコミッション設立の必要性が掲げられた。同年3月22日、市内各種団体の総意のもと、一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川（以下、WSK）として当初から法人格をもった組織として設立された。ウェルネススポーツとは、「ウェルネス」と「スポーツ」を組み合わせた造語である。活動内容として、一定の自主財源を確保していくための自主事業とともに、公益性の高い事業を推進している。



ウェルネススポーツ鴨川ロゴ



ウェル kamo 教室（健康プログラム）



サイクルロゲイングのポスター

3) 組織体制

城西国際大学観光学部の元教授（房総在住）を代表理事とし、専務理事として民間から1人が運営に携わっている。事務局は4人であり、そこに地域おこし協力隊2人が勤務している。官民連携を図るため、事務局所在地は鴨川市建設経済部スポーツ振興課と同じ鴨川市文化体育館に置いている。

3) 2020年度予算および事業

2020年度の収入は4,600万円で、うち自主事業収入は200万円である。主な収入源は委託事業収入で、3,600万円となっている。

支出は事業費が1,400万円、管理費が3,000万円となっており、収支差額は200万円である。

事業計画の概要は下記の通りである。

1. 2020年度受託事業

- ①集客システム構築事業、②大会・合宿誘致事業、③地域おこし協力隊委託事業
- ④地域スポーツコミッション活動支援事業（スポーツ庁）

2. 2020年度の各主要事業の活動指針

(1) スポーツイベント・キャンプ誘致事業

- ①東京オリンピック海外チーム事前キャンプの実現（誘致継続、実施準備）
- ②大会・合宿誘致の継続、付加価値の向上

(2) 施設利活用事業

- ①総合運動施設の将来像・整備計画、利活用モデルの提案
- ②総合運動施設の運用体制の提案

(3) スポーツ文化創造事業

- ①マリン・ビーチスポーツ
- ②ウェルネスツーリズム
- ③農林業×スポーツ
- ④パラスポーツ
- ⑤地域ウェルネス推進

(4) その他

- ①プロモーション
- ②ネットワーク形成

4) 自立経営に向けた動き

【2020年7月2日】

スポーツ振興課及びWSK専務理事との打ち合わせを実施。

地方創生推進交付金を2018～2020年度の3年活用しているが、今年度で終了するため新たな収入の柱が必要となる。スポーツ庁の「地域スポーツコミッション活動支援事業」の活用や、サイクルツーリズムによる広域連携（南房総地域及び三浦半島、横須賀市）、東京湾フェリーを活用したサイクリング客の誘引、サイクリングサミット（仮称）の開催、モニターツアーの実施、ワーケーション事業（パンフレット作成）、廃校の利活用などを検討している。

【2020年8月19日】

JSTAより地域創生事業を行う民間企業を紹介。廃校となった旧・安房小湊小学校・中学校をスポーツ合宿施設に再生する構想があり、WSKとの協業の可能性を協議。

【2020年9月25日】

WSKが上記の民間企業の手掛けた廃校利用の宿泊施設を視察。

【2020年11月4日】

WSKが共催するスポーツと草刈りを組み合わせた新スポーツのイベント「BOSO（房総×防草）草刈サミット」が「第8回スポーツ振興賞 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞」を受賞。「BOSO（房総×防草）草刈りサミット」とは、里山の環境保全を目的として、重労働とされる草刈りにスポーツのもつ「楽しさ」の要素を加えて競技大会を行い、地域課題を楽しく解決につなげようとする取り組みである。



スポーツ草刈りの様子①



スポーツ草刈りの様子②

【2021年1月31日】

スポーツ庁・活動支援事業の一部として、「房総サイクルサミット 2021」をオンラインで開催。

房総サイクルサミット 2021 概要

開催日時	2021年1月31日（日） 10:00~15:00
開催場所	オンライン配信
主な内容	<p>第1部</p> <p>オンラインクロストーク</p> <p>ウェルスポ鴨川×女子部 JAPAN が考えるワーケーション がんばらない、ワーケーション</p> <p>第2部</p> <p>オンラインクロストーク</p> <p>自転車と房総のイマを見つめあい、ミライを考える。 サイクルツーリズム 産官学+地域事例シェアリング</p>

【2021年3月9日】

地域社会の課題である草刈をスポーツイベント化した取組を周知させるべく緊急のオンラインシンポジウムを開催。国際武道大学より草刈の運動強度を計測した研究レポートの発表や、2019年に全国棚田サミットを開催した山口県長門市の参加を得て、今後の展望について意見交換を行った。長門市では2021年11月3日に草刈サミットの開催が決定している。草刈サミットを他地域へ波及させる可能性を感じさせるシンポジウムとなった。



草刈サミットポスター

BOSO（房総×防草）草刈サミット オンラインシンポジウム

開催日時	2021年3月9日（火） 19:00～21:00
開催場所	オンライン配信
主な内容	<p>19:00～</p> <p>発表① なぜ「草刈サミット」をはじめたのか。 岡野 大和（（一社）ウェルネススポーツ鴨川 事務局長）</p> <p>発表② 草刈は本当にスポーツだった！？ 衝撃の実験結果レポート 笠原 政志（国際武道大学コンディショニング科学研究室 教授）</p> <p>19:30～</p> <p>クロストーク 草刈ミライトーク★草刈のポテンシャルは無限大！ パネリスト</p> <p>中山 哲郎（（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 事務局長） 沖村 将啓（山口県長門市農林水産課 主任） 大汐 光晴（長門市・中山間直接支払制度本郷集落協定 代表） 池永 一恵（長門市・むかつく地域協議会 集落支援員・健康運動指導士） 石井 一雄（鴨川市中山間地域等活性化協議会 会長） 田中 仁之（鴨川市農林水産課 基盤整備推進係長） 笠原 政志</p> <p>進行 岡野 大和</p> <p>参加費 無料</p> <p>主催 一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川</p> <p>協力 鴨川市中山間地域等活性化協議会</p>

5) 総括

(一社) ウェルネススポーツ鴨川は、設立当初から一般社団法人の法人格をもつ地域スポーツコミッションである。2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり、多くの事業が中止や延期となった。そのような情勢の中でも、オンラインを駆使しながら数多くの事業をこなしている。ただ、設立当初から活用していた地方創生推進交付金が2020年度で最終年度のため、2021年度の活動資金の捻出が課題としてあげられる。このため、自主事業による収益確保を目指し、鴨川観光プラットフォーム株式会社(DMO)との協業やスポーツ等施設の指定管理者への応募も検討している。また、総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・スポーツ協会・クラブチームなどの地元スポーツ関連団体との連携、サイクルツーリズムを通じた南房総・三浦半島地区の広域連携、民間企業との協業の可能性を探るなど、ネットワークの形成にも力を注いでいる。

これらの動きは自主財源の確保に即効性があるものではないが、様々な可能性を検討する中では継続が必要と考えられるため、補助金等の外部資金を活用しながら取り組みを進化・深化させることを期待したい。

③一般社団法人宇部市スポーツコミッション（山口県宇部市）

1) 自治体の概要

宇部市は、山口県南西部瀬戸内海側に位置する人口 16.3 万人の市であり、下関市、山口市に次ぐ県内 3 位の人口規模である。

明治期以降、炭鉱都市として栄え、石炭産業は後に宇部興産株式会社の一部となり、現在でも同社は本社機能の一部及び主力生産拠点を市内に置いている。港湾部は工業地帯であり、重化学工業を基幹産業としている。山口大学医学部附属病院をはじめとした多くの大規模病院、医療施設が充実しており、人口一人当たりの医師の数は山口県内で一番多い。市中心部から車で 10 分の距離に山口宇部空港があり、東京への定期便が 1 日 10 往復就航するなど、山口県の空の玄関口となっている。

市内には、常盤湖の周囲を巡る大規模公園（ときわ公園）をはじめ、体育館や陸上競技場、野球場を備えた運動公園など、19 の体育施設があり、武道やテニスに特化した施設もあるが、全国大会を開催できる規模の施設は多くない。

市の取り組みにおいて、共生社会ホストタウンや宇部市 SDGs のほか、ICT、地域イノベーション推進、コンパクトシティ推進、ガーデンシティ推進、地域エネルギー、バイオマス産業都市推進など先進的な取り組みを多数実践している。

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

市民の健康づくり・体力づくりの推進、交流人口の増加と地域活性化を目的とする宇部市スポーツコミッション（以下、USC）は、2014 年 10 月に文化・スポーツ振興課内に設立され、2018 年 11 月には一般社団法人化を行った。設立当時の市長の意向にスポーツコミッション＝スポーツツーリズムを実践する組織として稼げる領域との認識があり、自立した組織であるべきとして、一般社団法人化を後押しした。

この他、公益財団法人笹川スポーツ財団が主催する住民参加型イベントであるチャレンジデーや、USC 主催事業であるスポーツコミッションフェスタ等を通じ、市民の健康体力づくりに寄与する団体としての活躍も期待されている。

3) 組織体制

2021 年 2 月現在、43 団体が会員であるが、会費制ではない。

職員数は 3 人であり、うち 2 人が直接雇用の職員である。1 人の事務局長が市からの出向であり、市観光コンベンション協会の出身でもある。直接雇用職員のうち 1 人は、健康運動指導士の資格を保有しており USC での事業や活動に活かしている。会長は民間（山口大学医学部講師で医師）から任命している。行政側の所管は、文化・スポーツ振興課である。



USC 事務所外観

4) 2020年度予算および事業

2020年度の収入は、事業収入（369万5,000円）と参加費等収入（47万5,000円）に加え宇部市からの補助金2,880万円の計3,300万円である。組織の定款上、会費を設定することは可能であるが、2020年度時点で会費収入は得ていない。

主な支出は、人件費1,098万円、事業費1,907万5,000円、管理費216万7,000円などとなっている。

事業計画としては、大きく5つの柱があり、その中で様々な事業を実施している。

1. スポーツによる市民の健康増進・体力づくりに関する事業

- 1) チャレンジデーの実施
- 2) スポーツコミッションフェスタ
- 3) スポーツスタート応援事業
- 4) 子どもスポーツ夢教室（宇部市からの受託）

2. スポーツによる交流の促進と地域活性化に関する事業

- 1) スポーツ・ヘルスツーリズムの開催
- 2) プロスポーツを活用した人や地域の交流
- 3) スポーツ大会・合宿誘致事業

3. スポーツによる共生社会の形成に関する事業

- 1) パラスポーツ理解促進事業
- 2) パラリンピアン交流会の開催

4. スポーツ・健康分野の活動を担う人財育成及び確保に関する事業

- 1) 人財バンク制度
- 2) 会員及び人財バンク登録者等の資質向上のための研修会

5. 情報発信・収集等調査研究事業

- 1) 広報活動
- 2) 情報収集・調査研究
- 3) 活動支援業務委託事業

5) 自立経営に向けた動き

【2020年7月31日】

USC事務局とウェブミーティングを実施し、USCの現状についてヒアリングを行う。スポーツ庁コンサルティング事業の他に、USC独自の活動支援業務をミズノスポーツサービス株式会社に委託しており、8月にスポーツツーリズムの取り組みについて協議することになっているため、そこにJSTAも参加してほしい旨の伝達あり。

【2020年8月11日】

ミズノスポーツサービスが実施する USC 主催会議にオンラインで出席。大阪成蹊大学田村匡教授による講演(宇部市の状況分析と提案)の後に、参加者による自由討議を行う。以下は参加者の発言の要旨である。

- ・宇部市周辺地域に対し、基盤産業である「医療・福祉」という街のイメージと実績を強化するスポーツ関連事業を実施してはどうか。
- ・宇部市周辺地域からの宇部市内の小売・卸売業、飲食店、スポーツ施設への集客を伴う、商業施設などと連携したスポーツ関連事業の企画、実施をしてはどうか。
- ・USC の目的である、①スポーツを楽しむ元気な人づくり(健康推進)については、一定評価を受けているが、②スポーツによる元気な街づくり(交流人口の拡大)で苦戦している。
- ・ツーリズムに対応するには宿泊施設(ビジネスホテル)の数が少なく、現状はビジネス客で7割が埋まっている。学会も500人規模なら開催できるが、2,000人規模になると難しい。600人規模でも宿泊施設が満室になってしまう。また、イベント等を開催しても近隣に温泉があり、他市に人が流れてしまう。
- ・スポーツ施設は全国大会を開催できる規模の施設がない。施設の数はあるが市民利用が多く、埋まっている状況である。
- ・医療×福祉のテーマには可能性を感じており、インバウンドを対象とした医療ツーリズムを検討したこともあるが、通訳の問題もあり難しかった。
- ・市の方針に「共生社会の実現」という柱があり、ひとつのツールとしてパラスポーツを活用している。パラスポーツ団体が市内にあるが、大会誘致となると審判員確保など課題も多い。
- ・スポーツ障害の講演会などを行っているが、多くの人数は集まっていない。

【2020年10月11日】

スポーツコミッションフェスタの現地視察及び会長、事務局長との面談を実施。



スポーツコミッションフェスタ

スポーツコミッションフェスタは、2020年で第5回を数える、恩田運動公園一帯で行われる市民向けのスポーツイベントである。2020年は新型コロナウイルスの影響もあり、キッチンカーイベントを中止したため、2019年より参加者は少なく、2,000人の参加であった(2019年は4,000人程度)。以下は、会長、事務局長との面談の要旨である。

- ・市から稼ぐようにとされているが、市からの補助事業が中心であるため、手元に原資が残らず、収益化のための次の行動に移すことが難しい。市にはなるべく補助金ではなく委託料としての支援を依頼しているが、現状は補助金主体となっている。
- ・自立に向けて人件費などすべての管理費を稼ぐことは難しいが、事業単体であれば収益化を図ることも可能ではないかと考えている。
- ・市からはツーリズムに力を入れるようにとされているが、近隣市に観光面で魅力的な土地が多く、ツーリズムでは弱いと感じている。主観的になるが、市民対象のマイクログリーンを展開していくことで、市民が楽しめる健康づくりプログラムを観光資源と組み合わせることにより、市民に市の魅力を再発見してもらいたい。将来的には市外から誘客できるプログラムになるよう企画開発を進めている。観光コンベンション協会では、着地型商品を作るための旅行業免許を取得しており、一緒に商品を開発できる可能性がある。USCとしては、観光コンベンション協会、体育協会ともに関係性は良好で業務のすみ分けはできている。

【2020年10月12日】

宇部市観光・シティプロモーション推進部文化・スポーツ振興課との意見交換及びスポーツ施設の視察を行う。以下は参加者の発言の要旨である。

- ・市のスポーツ事業はコミッション推進事業のほか、子どもの元気スポーツ推進事業、障がい者スポーツ推進支援、施設管理（全19施設。指定管理料は年1億円程度で、施設管理費全体では2億円程度の予算）、スポーツ推進委員制度の運営、市民向け各種大会の開催、オリパラ応援団事業などがある。
- ・文化・スポーツ振興課としては、USCが他の課や団体とのつなぎ役になってくれているという認識である。スポーツを取り入れた市民の健康増進が実現できており、担当課からの理解はある。
- ・設立当初の市長は、スポーツコミッションは稼げる領域の組織という認識があり、組織に自立し稼いでほしいという思いで一般社団法人化を後押しした。市は自立に向けては自助努力を行うべきとの思いも強く、市民向けの事業は補助金で支援するが、USCの自立に向けた事業については自主財源を確保すべきとの方向性である。
- ・地元企業では、ユーピーアール株式会社がスポーツへの理解があり、恩田運動公園野球場のネーミングライツやレノファ山口FCオフィシャルトップパートナーのほか、社長はUSCの理事も務めている。
- ・USCは中間支援組織としての活動実績や名前を広く知ってもらうため、地元のマスコミや広報資料などを活用し、人財バンク制度の運営やスポーツ団体への支援などを行っている。

- ・会員からの会費徴収や市民向けコンテンツの有料化は、相応のサービス提供が必要となり、これまで無料だったものに対しての受益者負担は難しい。
- ・県単位（他市との広域）で USC の事業を協業できないか検討している。事業規模、収入面において市単位では限界ではないかを感じている。
- ・地元プロスポーツチーム、トップリーグ・企業スポーツとの連携や「子どもスポーツ夢教室」を近隣自治体等へ展開していきたい。
- ・職員が保有する健康運動指導士等の資格を活かした運動指導の出張講座や委託事業などで収益化を図れないか検討している。

【2020年10月22日】

横浜を中心に横浜文化体育館エリア再開発や横浜スタジアムのボールパーク構想に関わっているサイクリストであり、建築家の小泉暎一氏と宇部市街地の街中に広がる約 200 の彫刻作品や宇部ビエンナーレを起点としたサイクルツーリズムの可能性について意見交換を行う。以下は発言の要旨である。

- ・サイクリスト人口は多くなく、目的も限られている（激しいアップダウン、長距離、信号のない道、一周系など）ため、狙うのであれば一般のツーリストが望ましい。旅先で体験したくなるような、見た目のカッコよさや手軽さとして e-bike レンタルが望ましい。
- ・これからのまちづくりにおいては、ある程度の年数を経ると、行政が 1 から 10 までまち全体の面倒をみるのが困難になっていく。街を維持するためには、市民との関係性や協力も重要である。街にあるものを楽しんでくれるような若い世代（20～30代）で一度地元を離れ、都会など感度の高いエリアで暮らしたことがあり、地元をよくしたいと考えてくれている人がキーパーソンになる。外部の人では街の良さを語りつくせない。地元（出身）の人による愛着が大事。そのような人によるガイドツアーなども面白いだろう。
- ・宇部市には有名な建築家である村野藤吾氏の建造物も多く現存しており、そういった施設をリノベーションすることで、観光の魅力化につながる可能性もある。

【2020年11月22日】

USC が主催するイベント「UBE きたぐるぐるサイクル&アウトドアフェスタ×KOUGEI-EXPO2020」及び「スポーツうべたん 2020 秋 e-bike 周遊ツアー」の視察を実施。併せて、宇部市都市整備部道路整備課・宇部市北部総合支所との意見交換を行う。

宇部市北部の山間部にある小野湖に隣接する施設で、キャンプ場やセミナーハウス、体育館、ボート場などのアクティビティが集約された公共施設であるアクトビレッジおので開催されたサイクルイベント（3種）である。山口県の景勝地、秋吉台に向かう途中にあ

ることから日頃からサイクリストの立ち寄りスポットとなっており、隣接する小野湖は周辺を一周するサイクリングスポットとしても期待できる。イベントでは、アウトドアでの火起こし体験やユニークな自転車の体験試乗、サイクリングキャンプ用品の展示、e-bikeのサイクリングツアーなどが行われ、広場にはキッチンカーも出店し賑わっていた。また、会場の中央に位置する管理棟で KOUGEI-EXP02020 を同時開催した。当日の参加者は約 800 人であり、山口市、美祢市など近隣市からの参加者も多数あった。

以下は発言の要旨である。

- ・今回のイベントは宇部市が北部地域の振興を目的に、USC にサイクルイベントを委託したことがきっかけで実施した。宇部市内の住民は、北部に対して遠方のイメージがあり、なかなか足を運んでもらえない。そのため、参加人数を心配していたが、市外からも多くの来場者があって安堵した。
- ・山口県の観光スポーツ文化局スポーツ推進課が視察と参加者へのアンケート調査で来場。県へのアプローチにもつながった。
- ・北部エリアにサイクリストが多い印象はあるが、自転車レーンの整備がされていないため、事故等が心配ではある。
- ・宇部市での自転車政策として、2020年9月に宇部市自転車活用推進計画を発表。年度内には市街地を中心に自転車ラインを引く予定。自転車専用道については、県警の同意が得られないため、当面未定である。予算次第では北部地域のラインも検討する。
- ・県内7市町で観光イベントを一緒に実施しているが自転車関連の連携はない。サイクルイベント等で広域連携をするうえでは、県が主体となり実施していくことが望ましい。



UBE きたぐるぐるサイクル&
アウトドアフェスタの様子



アクトビレッジおのから見渡す
小野湖とボート施設

【2021年1月28日】

自立化に向けた新規事業の検討についてウェブミーティングを実施。2020年11月に新市長が就任し、この一年はUSCの機能の整理を行うとともに必要性やあり方について検討していくこととしている。

12月にはUSCが中心となり、新たなツーリズム連絡会議（メンバー：宇部市、宇部観光コンベンション協会、体育協会、USC）を立ち上げた。これまで以上にスポーツ大会や合宿についての情報共有など、定期的な意見交換の実施が可能となった。有識者による事例共有など専門的な事例を核とした議論を進めていきたいとのこと。

2021年度事業計画には「組織自立化に向けた新規事業の検討」を項目に盛り込むが、具体的な事業内容は関係者間の調整や補助金の兼ね合いなども踏まえ、検討を継続する。

5) 総括

USCが任意団体から法人化した目的は、市との協働を一層推進するため、組織体制の強化を図り、これまでの事業の幅を広げ、持続的な運営を行うことである。法人移行時に、USC組織内では基本方針に定款に定める目的を達成するための各種事業を着実に実施するとともに、自主的な運営を目指すことを謳っている。そのため、これまで取り組んできた「チャレンジデー」等のUSCのシンボルイベントや様々な事業に取り組み、「市民の健康増進・体力づくり」を引き続き主要事業としている。また、大会誘致などツーリズムに関連する事業は、既に市と宇部観光コンベンション協会が連携していることから、そこにUSCもスポーツ・ヘルスツーリズム事業で連携する必要がある。

行政と市内の関連団体の中間支援組織として活動するUSCにおいて、外部収益を得ることは難しく、活動のためには市からの補助に頼らざるを得ない現状であるが、補助金では自立化の原資とすることが難しい。一方で、限られた活動費による人手不足のため、補助金と委託で実施している事業に加え、事務局運営で手一杯な体制であり、収益化を図るための新たな事業を担うマンパワーが不足している。

USCは、観光資源や大規模な宿泊施設が乏しい環境の中でツーリズム特化型ではない、行政と市内関連団体を繋ぐ中間支援組織の役割と、市民向けの健康増進活動を果たしている全国的にも珍しいスポーツコミッションであるが、コンサルティング事業での助言もあり、2020年度にツーリズム関連事業に力を入れるべく、USCが中心となって宇部市、宇部観光コンベンション協会、宇部市体育協会の4者で「ツーリズム連絡会議」を発足させた。それぞれの組織との活発な連携により、今後は大会や合宿誘致などスポーツツーリズム領域の活動においても期待ができる。加えて、2021年度事業計画に「組織自立化に向けた新規事業の検討」の項目を新たに盛り込み、具体的な事業内容を継続的に検討していく。

今後、USCの強みを活かした組織の自立化を実現させることで、宇部市型ともいえる全国でも先進的な地域スポーツコミッションとしての活動を期待したい。

第3章 本事業から得られた成果と考察

2011年10月に日本で最初の地域スポーツコミッションである「さいたまスポーツコミッション」が設立されて以降、その数は約10年で159団体まで増加した。地域スポーツコミッションの設立や運営においては、自治体やスポーツ・観光関連団体等が様々な課題に直面し、試行錯誤しながら事業を実施している。本章では、今後新たに地域スポーツコミッションの設立を目指す自治体・団体や、既に活動している地域スポーツコミッションへの参考とするため、本事業から得られた成果や考察をまとめた。なお、本章の内容を簡潔にまとめた「地域スポーツコミッション設立・運営の手引き」を別途作成しており、あわせて参照されたい。

1. 新規設立

1) 発案と理解促進

地域スポーツコミッションの出発点は、設立の発案である。発案の主体者は、自治体では市町村長、スポーツ担当部署、観光担当部署、商工担当部署など、民間では体育（スポーツ）協会、総合型地域スポーツクラブ、観光協会などがあげられる。2020年時点で設立されている地域スポーツコミッションは、その多くが自治体事業として開始しており、必然的にその発案も自治体内部で行われるケースが多い。

自治体内部で発案される場合は、市町村長がスポーツを活用した地域活性化やまちづくりを推進するためにトップダウン的に行われるケースや、スポーツ基本計画を参酌して策定された地域でのスポーツ推進計画における「スポーツによる地域活性化」の手段としてスポーツ担当部署が発案するケース、自治体の総合計画や観光振興計画における「交流人口の増加」「地域経済の活性化」「ツーリズムの推進」の手段として観光担当部署が発案するケースがある。

いずれのケースにおいても重要な点が、まずは自治体の中でスポーツコミッション事業の理解を得ることである。コミッション事業は、スポーツと観光、経済、まちづくりなど複合的な分野との連携が不可欠であり、関連する部署が等しく問題意識を共有することが望ましい。そのうえで、外部関係者への理解促進や協力依頼を行う必要がある。したがって、スポーツ担当部署が発案する場合は、観光担当部署との連携や観光施策の把握を行い、旅行会社や宿泊施設、商工会などの関連する団体にコミッション事業の趣旨を理解してもらおう。他方、観光担当部署が発案する場合は、スポーツ担当部署との連携やスポーツ施策の把握を行い、地域のスポーツには体育（スポーツ）協会や競技団体、総合型地域スポーツクラブ、地元スポーツチーム、スポーツ事業者といった多種多様な団体関わっていることの理解したうえで事業を進める必要がある。

2) 設立目的

地域スポーツコミッション事業の趣旨の理解促進と同時に検討すべき事項が、コミッションの設立目的である。既存の地域スポーツコミッションの設立目的の多くは「スポーツによる地域（経済）の活性化」であるが、ここで重要な点が「活性化とは何を意味するか」を明確にすることである。具体的には「活性化している」とはどのような状態を指すかを定義し、その状態に向かうために何が必要なのかを共有することである。例えば「地域外からの観光客が多く訪れ、地域経済に好影響が生まれている」「住民が定期的に運動やスポーツを実施することで、健康に繋がっている」「既存のスポーツイベントが盛り上がり、まちのシンボルになっている」「特定のチームや競技・種目を盛り上げることで、住民の楽しみ・プライドにつながっている」などの目的があげられる。

地域スポーツコミッションの設立を検討する自治体等は、保有する資源（スポーツ、自然環境、人材など）や地域課題が千差万別であり、そのため活性化の意味するところ、目指す方向も異なってくる。しかし、どのような資源や課題であっても、それぞれのまちにおいて「活性化しているとはどのような状態か」を当初からイメージし、方向性に対立や迷いが生じた際に振り返る地点としての設立目的を設定することが必要となる。

3) 会議体

地域スポーツコミッションの設立過程において、地域の関係者で構成される会議体を設置するケースは多い。JSTA 調査（2021）においても、既存の地域スポーツコミッションの約 2/3（103 団体中 67 団体）が設立前に会議体を設置している。会議体設置のメリットは、立場の異なる関係者の意見を集約できることや、設立後の方向性をあらかじめ調整し、決定できる点などがあげられる。デメリットは、異なる意見が出てきた場合の調整の手間や、発案者が当初描いていた形での設立に至らない可能性がある点などである。

一方で、会議体を設置せずに地域スポーツコミッションを設立するケースも少なからずみられる。これは、都道府県単位での設置のケースに多くみられ、メリットとしては比較的早く設置に至ることや、担当部署の考える方向性で設置が可能な点があげられる。デメリットは、事業の実施時など、関係者からの協力がスムーズに得られない可能性がある点である。また、会議体を設置せずに設立する別のパターンは、「協議会」や「委員会」を地域スポーツコミッションとし、組織形態そのものが会議体であるケースである。

会議体を設置するか否かは、設立までのスケジュールや設立後の活動内容など、それぞれの事情によるため正解はない。しかし、いずれにしても、コミッション事業は様々な関係者との連携が不可欠であるため、事前に情報を共有し、方向性について一定の賛同を得ることが重要となる。

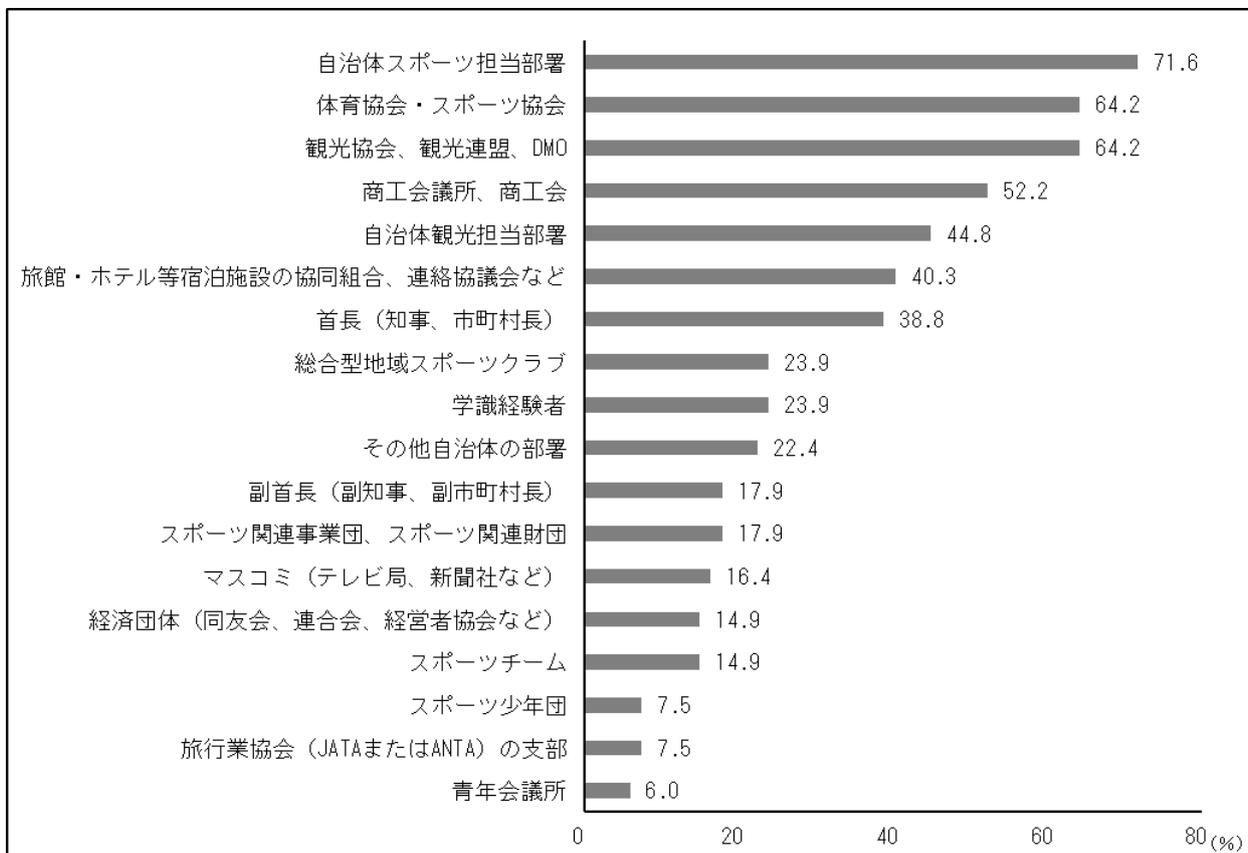
4) 会議体のメンバー

地域スポーツコミッションの設立に向けて会議体を設置する場合、どのようなメンバーで構成するかはコミッションの設立目的や実施事業によって異なるため、一概には決定できない。ただ、これまで設立されたコミッションが設置した会議体のメンバー構成を統計的に示すことは可能である。

図4には、JSTA調査(2021)における、地域スポーツコミッション設立前の会議体のメンバーを示した。なお、母数はコミッション設立前に会議体を設置していた67団体である。これをみると、最も構成される割合が高いメンバーは、発案者となるケースが多い「自治体スポーツ担当部署」で71.6%となった。次いで「体育協会・スポーツ協会」及び「観光協会、観光連盟、DMO」の64.2%で、約2/3の団体がスポーツと観光の統括組織をメンバーに入れている。次に「商工会議所、商工会」が52.2%で、ここまでが約半数となる。以下、「自治体観光担当部署」が44.8%、「旅館・ホテル等宿泊施設の協同組合、連絡協議会など」が40.3%、「首長(知事、市町村長)」が38.8%と続く。

一方で、スポーツ関連団体である「総合型地域スポーツクラブ」(23.9%)、「スポーツ関連事業団、スポーツ関連財団」(17.9%)、「スポーツチーム」(14.9%)、「スポーツ少年団」(7.5%)は、観光・商工団体と比較すると構成される割合が低い。

図4 地域スポーツコミッション設立前の会議体のメンバー (n=67)



JSTA 資料 (2021) より作成

5) 組織体制

地域スポーツコミッションの組織体制は表5 (p.8) に示したとおりであり、おおまかに分類すれば、外郭団体に事務局があるケースも含めて自治体の事業として実施しているコミッションが1/2、任意団体で活動しているコミッションが1/4、法人格をもつコミッションが1/4となる。さらに詳細にみると、任意団体で活動しているコミッションは自治体に事務局を置くケースがほとんどである。さらに、法人格をもつコミッションにおいて、スポーツコミッション事業を主目的に設立された法人は、日本初のスポーツコミッションである(一社)さいたまスポーツコミッションや、本報告書にも掲載した(一社)宇部市スポーツコミッション、(一社)ウェルネススポーツ鴨川などがあるが、活動費に関しては当該自治体からの支援を受けている。また、これら以外の法人格をもつコミッションは、観光団体(観光協会やコンベンションビューローなど)や体育(スポーツ)協会といった既存の法人がコミッション機能を担っているケースが大半であり、これらも自治体に近い存在といえる。つまり、現存する地域スポーツコミッションは、ほとんどのケースで自治体から何らかの支援を受けている。したがって、これから新たに地域スポーツコミッションを設立する場合、将来的にどのような組織体制を取るにせよ、立ち上げ期における自治体からの支援(金銭面、事務局業務など)は想定しておく必要があるだろう。

6) 事業

地域スポーツコミッションの実施事業は図2 (p.10) に示したとおりであり、3/4の団体がスポーツ合宿・キャンプの誘致に、1/2の団体がスポーツ大会・イベントの誘致に取り組んでいる。スポーツ庁における地域スポーツコミッションの定義は「スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することでまちづくりや地域活性化につながる取組を推進する、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となった組織」であり、合宿・キャンプ、大会・イベントの誘致は必須要件ではないが、多くの団体の設立目的が「スポーツによる地域(経済)の活性化」であるため、地域外からの交流人口の増加が見込める誘致事業を実施するケースが多い。

事業を計画するうえで重要な点は、事業は設立目的の達成のための「手段」であるということである。つまり、スポーツ合宿・キャンプ、スポーツ大会・イベントの誘致は、地域(経済)の活性化を達成するためのひとつの手段であり、誘致することが目的ではない。地域に経済的な効果をもたらすほどの合宿・キャンプ、大会・イベントの数は決して潤沢に存在するわけではなく、また、それを受け入れるだけの体制の整備も簡単ではない。地域の事情に応じて、地域スポーツコミッションの設立目的と達成するための手段としての事業を検討段階から綿密に計画することが必要である。また、この視点で設立目的と事業を計画すれば、コミッションの立ち位置が明確となり、関係団体との事業の重複等についても的確に判断することが可能となるだろう。

7) 財源

地域スポーツコミッションが活動していくうえで、財源の確保は必須である。現存する109のコミッションの予算額は図3(p.11)に示したとおりである。これら予算の財源について、組織形態別に主なものを列挙すると、自治体で実施する場合はほとんどが一般財源であり、一部の団体が内閣府の地方創生推進交付金を活用している。法人格をもつ団体の場合、当該自治体からの補助金が主であり、自主的な事業による収入は少ない。また、指定管理者として選定された一部の団体においては指定管理料を得ており、安定した財源となっている。実行委員会・協議会形式のコミッションの場合は、当該自治体からの補助金が主な財源となるが、都道府県スポーツ協会補助、競技団体補助、商工会・コンベンション協会補助など、補助金制度を活用している団体も少なくない。また、法人や個人から会費や協賛金を得るケースもある。事業収入も一部の団体では得ているが、補助金等と比較すると少ない。

今年度の総合コンサルティング事業において、スポーツ庁が新規設立支援と同時に自立経営支援を行った理由は、自治体に地域スポーツコミッションを自立させるが動きがみられるようになってきたことがあげられる。本事業においても複数の自治体では、地域スポーツコミッションの設立段階から数年後の自立を見据えている。しかし一方で、上述のように現状のコミッション運営は自治体の支援が必要なことも事実である。コミッションの新規設立にあたっては、コミッションが担う事業が地域にとって必要不可欠であり、なおかつ少なくとも数年は民間企業と同等の収益を得られる事業ではないと判断できる場合は、公的な資金を投入して活動を実施することは必ずしも否定されるものではない。いずれにしても、設立目的と事業が明確であれば、こうした判断の材料となりうるだろう。

2. 自立経営

2020年度は総合コンサルティング事業において、矢板スポーツコミッション、(一社)ウェルネススポーツ鴨川、(一社)宇部市スポーツコミッションの3つの地域スポーツコミッションに対して自立経営に向けた助言を実施した。自立経営に向けての活動は、新規設立よりもさらに個別の事情が異なるため、一概に言及することは困難だが、自立を目指すコミッションの参考となるポイントをいくつかまとめた。

第一に「自立」の定義である。地域スポーツコミッションが法人格をもち、自治体からの補助金や委託費を活用せず、すべての事業費や管理費を自主事業による財源で賄うことが自立の理想形ではあるが、現状ではその段階まで到達している団体は皆無に近い。つまり、「経済的な自立」を自立とするのであれば、多くのコミッションが達成できる可能性は、今の時点では低いと言わざるを得ない。そこで検討すべきは、「運営的な自立」である。これは、自治体からの資金的な支援は受けつつも、コミッションで活動する事務局や人材は自治体の外に配置し、自治体職員は間接的な関与にとどめる体制を意味する。つまり、コミッション事業を自治体として行う必要がある事業として位置づけて予算化はするが、その実施については民間の人材や事業者等の知見を活用しながら進めることも自立と見なすことが必要ではないだろうか。

第二に、地域スポーツコミッションの活動内容とその活動費である。地域外から観光客や合宿・キャンプへの参加者を誘致し、交流人口の増加や経済効果を目指す活動(アウター事業)は自主財源を生み出せる可能性を秘めている。しかし一方で、スポーツ基本計画では、地方自治体はコミッション等と連携し、スポーツによる地域一体感の醸成や、非常時にも支え合える地域コミュニティの維持・再生・強化を推進することが求められている。こうした住民向けの活動(インナー事業)によって自主財源を生み出すことは困難であるが、地域にとっては必要不可欠であることから、コミッションがこの活動を行うために自治体の支援を得ることは決して不適當ではない。さらに言えば、アウター事業もコミッションが中心となりつつ、宿泊施設や観光団体をはじめとして地域全体に経済的な効果を生み出すことが目的であり、コミッション自体に収益を残すことを第一義にする必要はない。この点で言えば、地域スポーツコミッションとは「自ら稼ぐ」のではなく「まわりに稼がせる」ための団体であり、コミッションに投入した公的な資金以上に地元で経済効果が生まれていれば、一定の役割を果たしているとも考えられる。

第三に、人材の育成・確保である。地域スポーツコミッションが運営的に自立していくためには官民どちらの人材も効率的に活用する必要がある。多くのコミッションが活動内容としているスポーツ大会・イベント、合宿・キャンプの誘致といったアウター事業を実施するためには、行政(スポーツ、観光、経済、教育、警察・消防など)、スポーツ競技団体、宿泊施設、観光団体、旅行会社など様々な関係者との調整が必要となる。こうした活動を実施するための人材確保の方策のひとつとして「地域おこし協力隊」の活用があげら

れる。

地域おこし協力隊とは、都市部の地域から人材を受け入れ、地域での協力活動を行う中で定住・定着を図る取組であり、総務省が管轄している。地域おこし協力隊員を採用する自治体には、概ね 1～3 年の活動期間における協力隊員の報償費や活動経費が年 440 万円まで特別交付税措置される。既に制度を活用してコミッション事業を実施している団体も数多く存在しており、自立に向けた人材として期待できる。

しかし一方で、これまでの事例から協力隊の採用は決して容易ではないうえ、スポーツ事業、コミッション事業を担当できる人材は限られているとの課題もある。こうした課題の解決策のひとつとして、スポーツ庁が人材の育成や確保に対する支援を行うことも必要であろう。先にも述べたとおり、コミッション事業は交流人口の増加による経済的な効果のみならず、健康福祉やまちづくりといった地域全体の活性化という役割が期待されていることから、各自治体の課題ではなく国全体の課題としての支援を期待したい。第 2 期スポーツ基本計画で定められた地域スポーツコミッション施策の目標は、団体数を 170 にするというものであったが、2022 年度からの次期計画では人材の育成や確保、さらにはプール化やネットワーク化といった、質的な向上の目標も検討される必要があるだろう。

第四に、地域スポーツコミッション同士のネットワーク化である。組織の自立は多くのコミッションで課題とされており、先進的な取組事例の共有が求められている。これまでもコミッションのネットワーク化の動きは一部でみられたものの、全国的あるいは地域ブロック的な連携までには至っていない。スポーツ庁にはこうしたネットワーク化に向けた施策を期待したい。また、地域スポーツコミッションにおいては、積極的な他地域のコミッションとの連携が望まれる。近隣のコミッションであれば、大規模なスポーツ大会・イベントの共同誘致・共同開催、マイクロツーリズム（近場への旅行）の推進による相互の誘客、副業の導入や人材シェアリングによる人材の確保など、様々な展開が考えられる。

様々な期待を背負い、この 10 年でその数を増加させてきた地域スポーツコミッションであるが、本当の意味で地域に不可欠な存在となり得るかは次の 10 年にかかっている。東京オリンピック・パラリンピック後における日本のスポーツ推進の一翼を担う存在として、今後も活動を期待したい。

2020年度

地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた
総合コンサルティング事業
報告書

2021年3月

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構